

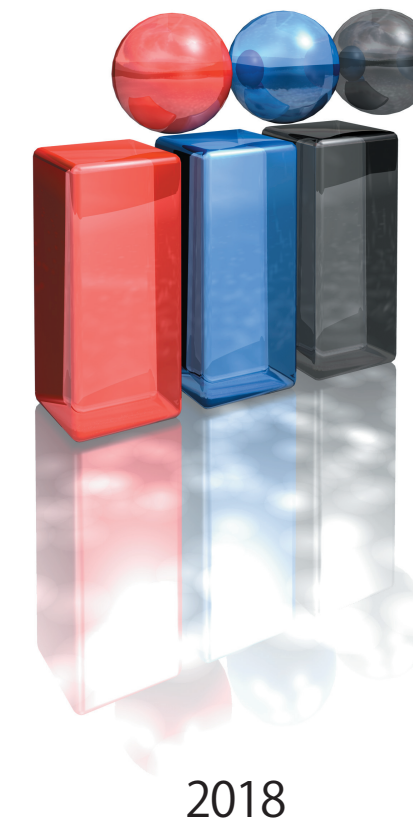
東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

第14号

(通巻46号)

Interfaculty Initiative in Information Studies
Graduate School of Interdisciplinary Information Studies
The University of Tokyo



東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

二〇一八年度 第十四号(通巻四十六号)

東京大学大学院情報学環・学際情報学府



東京大学大学院情報学環・学際情報学府

東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

Interfaculty Initiative in Information Studies

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

The University of Tokyo

第 14 号 (通卷 46 号)

2018 年度発行

(2017 年度分)

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

I. 現状と課題	1
1 組織説明	1
1.1 概要	1
1.2 理念と沿革	4
1.3 教職員組織	7
1.3.1 教職	7
1.3.2 昇任・採用（教授昇任人事）	8
1.4 財務	8
1.5 運営	12
1.6 事務組織	13
2 教育活動	14
2.1 概況	14
2.1.1 社会情報学コース	14
2.1.2 文化・人間情報学コース	15
2.1.3 先端表現情報学コース	15
2.1.4 総合分析情報学コース	15
2.1.5 アジア情報社会コース	16
2.2 教育カリキュラム	18
2.3 カリキュラム支援体制	18
2.4 修士論文及び博士論文の執筆	20
2.5 就職・進学	24
2.6 教育部	25
2.7 学際情報学府以外の教育活動	25
2.7.1 学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」	26
2.7.2 大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」	26
2.7.3 大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」	27
2.8 博士課程教育リーディングプログラム	27
2.8.1 ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）	28
2.8.2 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）	28
2.8.3 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）	29
2.9 寄付講座、社会連携講座	30
2.9.1 角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座	30
2.9.2 「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座	30
2.9.3 「セキュア情報化社会研究」寄付講座	31
2.9.4 「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座	32
2.9.5 「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座	32

2.9.6 反転学習社会連携講座.....	33
3.研究活動.....	34
3.1 概況.....	34
3.1.1 文理の相互作用と連携.....	34
3.1.2 流動教員制度.....	34
3.2 大型研究プロジェクト（1,000万円以上規模）.....	35
3.3 附属センターの役割.....	37
3.3.1 社会情報研究資料センター.....	37
3.3.2 総合防災情報研究センター.....	39
3.3.3 ユビキタス情報社会基盤研究センター.....	39
経緯.....	39
主要な活動.....	40
組織概要.....	40
3.3.4 現代韓国研究センター.....	41
4 社会との交流.....	42
4.1 国際的委員会.....	42
4.2 政府・自治体委員会.....	43
4.3 学協会活動.....	45
4.4 他組織役職.....	47
4.5 セミナー・研究会・公開講座.....	50
4.6 出版活動.....	57
4.6.1 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』.....	58
4.6.2 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』.....	58
4.7 定期刊行物・ウェブサイト.....	59
4.7.1 定期刊行物.....	59
4.7.2 ウェブサイト.....	59
4.8 国際交流.....	60
II. 資料.....	61
1 沿革.....	61
2 学環の教員（定員）.....	61
3 学府の学生数.....	64
4 教育部.....	64
5 土地・建物面積.....	66
6 入試定数と受入数.....	66
7 年度別入試データ詳細.....	66
8 修了者数の推移.....	71

9	学生支援機構（旧育英会）奨学生数.....	72
10	日本学術振興会特別研究員数.....	73
11	リサーチアシスタント数.....	73
12	就職状況.....	74
13	研究員（客員）等.....	77
14	学会賞など受賞者リスト.....	78
15	論文数.....	78
16	特許出願・公開数.....	79
17	国際団体役員・委員数.....	79
18	政府関係委員会委員数.....	80
19	地方公共団体関係委員会委員数.....	80
20	ジャーナル編集・会議運営.....	80
21	定期刊行物一覧.....	80
22	留学生数の推移.....	81
23	留学生国籍別一覧（2017年5月1日現在）.....	82

I. 現状と課題

1 組織説明

1.1 概要

東京大学大学院情報学環・学際情報学府は、従来の研究科とは異なる形態の大学院組織として、2000年4月に設置された。この大学院組織は、教員が所属する研究組織である情報学環と、学生が所属する教育組織である学際情報学府という、対をなす2つの機構により構成されている。従来型の研究科は研究と教育の統合モデルであり、学術領域の専門深化と恒常性を基本的な特質とするのに対して、学環・学府は研究と教育の分離モデルを具現化している。これは同時に、東大全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織としても設計されており、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するのに適した組織形態として考案されたものである。

その基本的特徴は、第1に組織構成員の流動性と全学的連携、第2に研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の分離両立という点にある。第1の流動性については、研究組織である「情報学環」は、固有の基幹教員と、学内既存の研究科・研究所等から3～7年程度の期間をもって情報学環に教員枠及び身分を異動する多数の流動教員によって構成されている。ここでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合に基づいた研究を推進している。第2の研究と教育の分離については、教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、主に情報学環の基幹教員と流動教員が行うが、他研究科・研究所等に所属する兼任教員も高い自由度をもって参画できる設計となっている。また、授業科目の担当は、これらの教員以外にも他研究科・研究所等に所属する教員や学外の研究者等にも非常勤講師を委嘱している。また、副指導教員制の積極的な運用を図ることによって、情報関連の広範な学問分野を覆う幅広い学際的教育を目指している。

研究組織である大学院情報学環は、学際情報学圏と社会情報学圏という2つの学圏から構成されている。それぞれの学圏は、次のようにいずれも5つの学域からなっている。

大学院 情報学環

■学際情報学圏

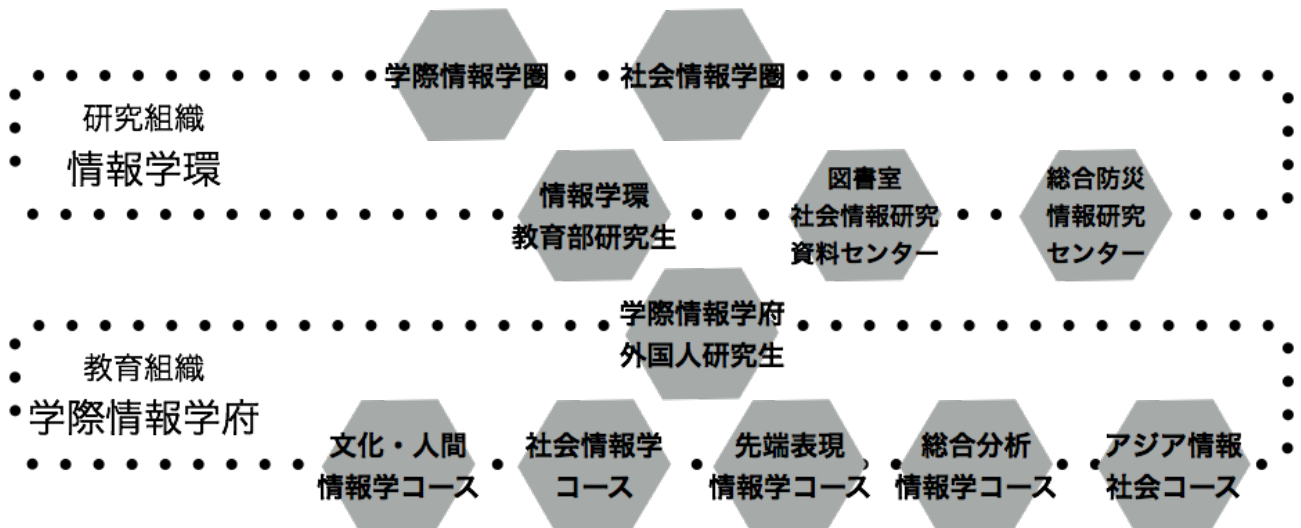
- (1) 情報生命・思想学域
- (2) 情報システム・言語学域
- (3) 情報表現・造形学域
- (4) 情報環境・認知学域
- (5) 情報社会・制度学域

■社会情報学圏

- (1) ジャーナリズム・メディア学域
- (2) 情報行動・機能学域
- (3) 情報法・政策学域
- (4) 情報経済・産業学域
- (5) 情報文化・歴史学域

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府

Interfaculty Initiative in Information Studies & Graduate School of Interdisciplinary Information Studies



教育組織である大学院学際情報学府では、一方では情報現象についての文理を越境する幅広い視野を、他方では社会情報学からコンピュータ科学までの高度な専門的能力を、同時に身につけた分野越境の人材を持続的に社会に提供していくために、それぞれの自律性と相互の連携をあわせもったカリキュラムを編成し、それを運営する以下のような5つのコースを設置している。このコース制は、教育効果を上げるために学生をコースに振り分けるものであって、教員がコースに所属するものではなく、教員は学環に所属している。

また、学際情報学府は学際情報学専攻の1専攻という形式をとってはいるが、この「専攻」は従来の研究科における専攻とは異なるものであり、そこに教員が所属しているわけではない。

なお、2018年度からの開講を予定して、新たに生物統計情報学コースが学府の6つめのコースとして設置されることが決まった。これは国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の資金助成を得ておこなうもので、日本では人材不足がはなはだしい生物統計の実務的専門家を年10名程度育成することを目的とする、修士課程のみの高度専門家養成課程である。昨年度（2016年度）に設置決定を受けて行った人材確保、カリキュラム策定、入試実施体制の検討をもとに、今年度（2017年度）は学府全コースの修士課程定員の見直しを行い、実績に基づいたコース毎の定員を設定した。

社会情報学コース

このコースでは、メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象を分析するための学識を養い、専攻分野における研究および応用の能力を培うことを目的とし、社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成するとともに、社会人を受け入れて研究手法を身につけさせ、知識の

高度化をはかる教育を行っている。

文化・人間情報学コース

このコースでは、情報学の視座から文化・人間科学の諸領域を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの 21 世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行っている。

先端表現情報学コース

このコースでは、21 世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる専門的な理数情報学の知を深めるとともに、あわせて他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけた研究者及び表現者を養成している。

総合分析情報学コース

このコースでは、コンピュータ・サイエンス、コンピュータ・ネットワークをベースとして、IoT、ユビキタス・コンピューティング、組み込みコンピュータ、ユーザーエクスペリエンス、次世代インターネット、これらの技術によって取得された実世界や仮想世界の様々な情報をデジタルデータとして流通させて状況認識を行い、トレーサビリティ、医薬品情報学、空間情報認識、防災、災害対応、社会資本管理などの実世界の様々な分野で有効に活用するための高度な情報技術及び応用を教育する。

アジア情報社会コース

このコースでは、情報通信技術の影響をますます受けつつある現代アジアの諸社会や国際関係に対する分析力や洞察力を養成する為の大学院教育を行っている。講義や指導はすべて英語で行われ、学年は 10 月から始まる。

これらの 5 つのコースそれぞれで、一般の入試と並び、実践的な経験や目的を重視し、社会人を主要な対象とした特別選抜を実施している。

情報学環教育部

また、主に学部生を対象とした特別教育プログラムとして、情報学環教育部がある。教育部では、東京大学以外の大学も含む大学 2 年次以上の学部生及び大学卒業業者の中から、将来、新聞、放送、出版などジャーナリズムの諸分野で活動することを志す者、あるいはメディア・情報・コミュニケーションについての学際的な研究に関心を持っている者を毎年 30 名程度研究生として受け入れ、一定のカリキュラムのもとに、修業年限 2 年で基礎的な専門教育を実施し、修了に必要な単位を修得した者には修了証書を授与している。

1.2 理念と沿革

* 情報学環・学際情報学府設立の経緯

2000年の情報学環・学際情報学府設立の背景には、次のような認識があった。すなわち、近年にみられる情報技術の急速な発展と利用の拡大によって、「情報」が現代社会において果たす意味は、決定的に重要なものとなってきた；技術的体系だけでなく、人間の行動や意識、社会のさまざまなシステム、文化や芸術、産業や政治・国際関係など、人間社会のあらゆる側面が、「情報」の様式変化のインパクトによって、根本的な変革を促されつつある；21世紀には、この情報様式のあり方が、地球上の生命や人間、社会の動向を大きく規定する基盤となることは確実だ——という認識である。こうした状況を背景に、「情報」に関する、より総合的でより高度な教育研究の社会的意義が高まり、それに応えうるような教育研究体制の整備が、喫緊に求められていた。

情報にかかわる教育研究は、多様な学問領域で行われており、しかも、各個別領域に固有な対象や方法とも結びつきながら発展してきている。こうした実態を有効に生かしながら、相互間の有機的連携を促し、学際的な教育研究をすすめることが、情報学の総合的な発展のためには不可欠だと考えられていた。また、情報学は、急速に発展し、変容しつつある学問分野であることから、一方では研究面で、先端的な学融合に就中に取り組みうる緊密な共同体制を設ける必要があると同時に、他方では教育面で、カリキュラム編成や研究指導体制の幅広さと研究内容の進展や時代の要請の変化に即応できる組織的柔軟性を確保する必要があった。こうした特性をもっている情報学の教育研究上の目的を効率的かつ実効的に達成するために、2000年（平成12年）4月、学校教育法第66条に定める「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」として、東京大学大学院に、「情報学環」及び「学際情報学府」が設置されたのである。

「情報学環」と「学際情報学府」が両者一体となって構成されるこの大学院組織は、専門深化と恒常性を基本的な特質とする従来の研究科とは違って、全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織として設置され、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するにふさわしい形態をとった。

前述の通り、その基本的特徴は、組織構成員の流動性と全学的連携、及び研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の両立という点にあり、その組織構造は次のように作られた。研究組織である「情報学環」は、基幹教員と流動教員によって構成された。基幹教員とは情報学環が固有にもつ教育枠で採用される教員である。流動教員とは、他研究科・研究所等から情報学環に移されたポスト（第一種流動）または情報学環が固有にもつ流動教員ポスト（第二種流動）に対して、他研究科・研究所等から3～7年の期間をもって情報学環に異動した教員である。そこでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合が目指された。

教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、情報学環の基幹教員及び教育にも従事する流動教員、兼担教員が行なう。学際情報学府における授業科目の担当は、これらの教員が行うほか、他研究科・研究所等に所属する兼担当教員や学外の研究者等を非常勤講師として委嘱する。

* 社会情報研究所の合流、新組織設立に至る経緯

このようにして設立された情報学環・学際情報学府は、2004年4月1日、東京大学社会情報研究所と組織統合し、新たな一步を踏み出した。社会情報研究所は国立大学附置研究所であり、その歴史をたどれば約75年間にわたる伝統をもつ研究機関であった。

1929年10月1日、東京帝国大学文学部に新聞に関する学術研究施設として新聞研究室が設置された。新聞研究室は、帝国大学の法学部、文学部、経済学部からそれぞれ1名の指導教授が横断的に参加し、1名の指導補助、および3名の研究員が置かれるという、規模は小さいが、今日の情報学環のさきがけをなすような仕方で東京帝国大学を横断的につなぐ学際的な研究組織であった。またその運営は、渋沢栄一や阪谷芳郎、本山彦一、徳富蘇峰、杉村廣太郎といった、当時の財界、新聞界の名士たちが協力して募られた寄附金によってまかなわれ、今日の産学連携のさきがけをなす形態をとっていた。設立時の新聞研究室の指導教授としては、法学部から南原繁教授が、文学部から戸田貞三教授が、経済学部から河合栄治郎教授がというように、戦前期日本の法学、社会学、経済学を代表する教授3名が参画し、指導補助として実質的な研究組織の中核を担った小野秀雄（初代新聞研究所長）を支えていた。

このような前史を経て、戦後の1949年に新聞研究所が正式に東京大学附置研究所として発足した。その根拠をなす国立学校設置法（49年5月31日公布）には、「新聞及び時事についての出版、放送又は映画に関する研究、並びにこれらの事業に従事し、又は従事しようとする者の指導及び養成」と規定されていた。すなわち、新聞研究所は設立の当初から、狭義の新聞に限らず、雑誌、放送、映画などを含むマス・メディア全般を研究対象とする学際的な研究組織として出発していたわけである。また、「新聞」という言葉そのものも、今日のように狭義の新聞紙だけを指していたわけではなく、ニュースや報道媒体全般をも含みこんだ概念であるという理解がその当時にはあった。

やがて、新聞研究所は20世紀後半の放送をはじめとするマス・コミュニケーションの発展を受けて組織の拡充と研究部門の再編を重ねていった。1957年度からは、基礎部門：マス・コミュニケーション理論、歴史部門：マス・コミュニケーション史、特殊部門1：コミュニケーション過程、特殊部門2：マス・コミュニケーション・メディア、特殊部門3：世論及び宣伝という5研究部門の構成となり、63年度からはこれに放送部門が、さらに74年度からは情報社会部門が、80年度からは社会情報システム部門が加わった。このような部門構成から明らかなように、東京大学新聞研究所は、マス・コミュニケーション研究を基本に据えながら、トータルな社会的コミュニケーション研究をも視野に収めつつ、日本の国立大学では唯一の現代社会の最も中枢的な研究課題たる情報の社会的側面に関する学際的、総合的な研究として発展し、高い評価を得た。

そして、このような実績を基盤にして、1992年4月1日、「社会情報の総合的研究」を目指して新聞研究所から社会情報研究所への改組が行われた。改組後の社会情報研究所は、情報メディア、情報行動、情報・社会という3大部門を置き、旧新聞資料センターを改称した情報メディア研究資料センターを附置するという体制をとって、1992年から95年まで続いた文部省科学研究費重点領域研究「情報化社会と人間」をはじめ、情報化社会に対する学際的な取り組みを本格的かつ先端的に進めた。1996年には外部評価を実施し、高い評価を得た。そのときの産業界パネルの委員は小池唯夫（毎日新聞社長）、川口幹夫（NHK会長）、関本忠夫（日本電気会長）、大塚信一（岩波書店社長）、福川伸次（電通総研所長）

の方々であった。

高度情報社会の深まりのなかで、東京大学における情報をめぐる教育研究体制の再編が議論になるたびに社会情報研究所は、文系の研究所として、その流れに身を置いてきた。そして、情報学環・学際情報学府の設立構想の際には積極的に関わり、人的リソースの提供において文系部局としては最大の貢献を果たした。社会情報研究所は情報学環・学際情報学府の設立後も密接な関係を持ち、学環・学府を支援してきた。そして、国立大学法人化を前にした、国立大学附置研究所の見直し方針のなかで、社会情報研究所は情報学環・学際情報学府との合併を選択し、大学附置研究所から大学院組織へと全面的に移行したのである。それは、文系のなかでの学際的研究から、文理相互浸透のなかでの学際的教育研究へのシフトであり、情報現象を研究対象として組織としてはある意味で必然的な流れであり、新たなスプリングボードであったといえよう。

* 新たな学際に向かって

情報学環は設立から 18 年目に入った。組織としては設立時の理念と状況を再確認しつつ、原点を振り返って、次のステップに踏み出す時期に来ていると言えよう。

この間、情報技術そのものも、その社会への浸透も大きな変化を遂げている。学環が設立された 2000 年といえば、スマートフォンはまだ草創期であり、i モードが前年に開始されたばかりの頃である。国立情報学研究所が運営する学術情報データベースの CiNii の運用開始は 2004 年を待たねばならない。隔世の感がある。

当然、情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化している。設立当初には「情報をキーワードとする学際的研究・教育」という性格付けで必要活十分であった目標も、2015 年現在、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性を考慮したものが求められている。

東京大学をはじめとする、日本の国立大学をめぐる環境も大きく変わった。文部科学省に設置された施設等機関であった国立大学が法人化したのが 2004 年。大学ごとの活動目標と計画を明確に定め、法人ごとにより自律した運営が求められるようになった。同時に、高等教育のグローバル化、国際化を求める社会的要請も高まり、QS 世界大学ランキングや Times Higher Education 世界大学ランキングなどの世界統一基準で大学の能力が測定される傾向も強まっている。

東京大学の動向を見ると、複数部局相乗りによるリーディング大学院制度や部局間連携研究機構を積極的に推進し、国際的教育プログラムも展開するなど、学際性や国際性・多様性・流動性を強調し、これらを制度化した組織や活動が多数進行するようになってきている。これらの特徴は、情報学環・学際情報学府が設立時から基本理念として謳っていたものでもあり、その組織設計の特徴でもある。すなわち、学環・学府は、東京大学の学際性や国際性・多様性を先導する役割を果たしてきたといえるであろう。

しかし一方で、これは学環・学府の独自性や卓越性が埋没してしまう可能性を示唆している。次の新たな活動理念を具体化することは、学環・学府の喫緊の課題といえる。学外の社会状況だけでなく、東京大学の学内状況においても、学環・学府が次の段階へと脱皮成長することが必要となっているのである。

これらの学術的・社会的潮流、ならびに学内状況に対応すべく、情報学環・学際情報学府は、新しい

学際的研究教育のあり方を模索し、挑戦を続けている。

1.3 教職員組織

1.3.1 教職

常勤教職員（採用枠）は、教授等の常勤教員 57 人、常勤職員 13 人（図 1-3-1-1）、このほか、外部資金に基づく特任教員や研究補助等の非常勤職員から構成される。なお、基幹教員と流動教員の内訳は、図 1-3-1-2 のとおりである。

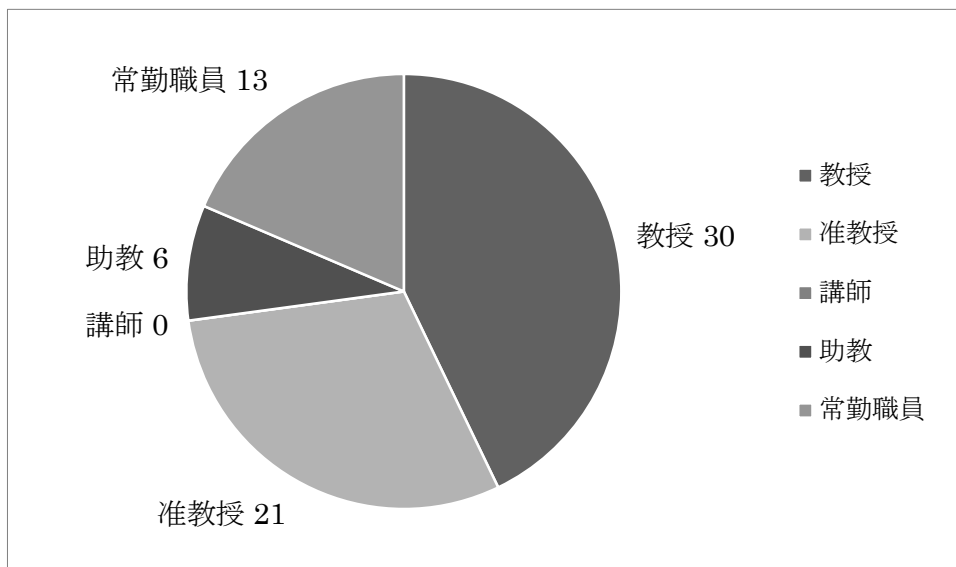


図 1-3-1-1 教職員採用枠（全 70 人）の内訳（平成 29(2017)年 4 月 1 日現在）

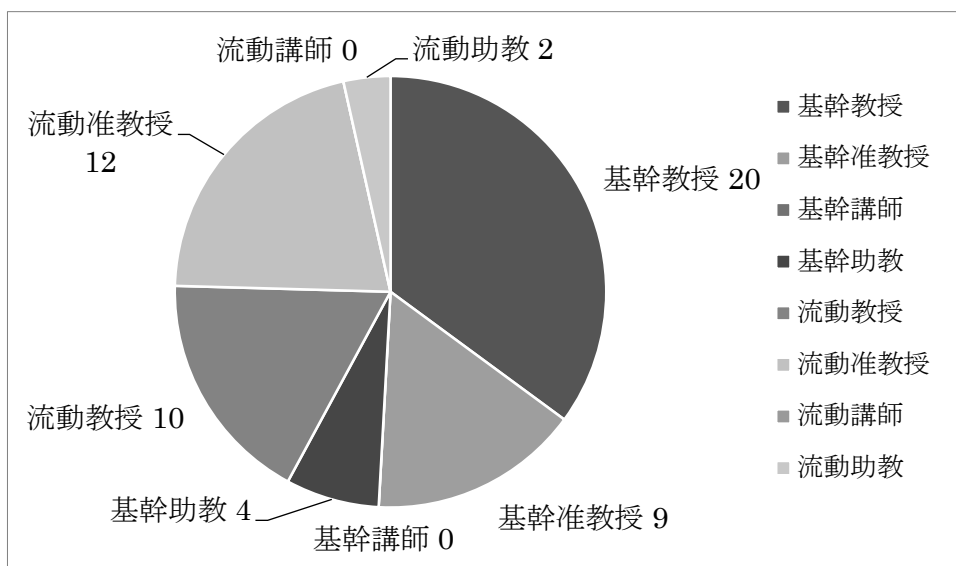


図 1-3-1-2 教員採用枠（全 57 人）の内訳（平成 29(2017)年 4 月 1 日現在）

1.3.2 昇任・採用（教授昇任人事）

対象者なし。

1.4 財務

平成 29 年度予算および決算に基づき、情報学環の財務構造を説明する。対象は、部局の研究教育に直接関係する運営費交付金と外部資金（科学研究費補助金等）とし、常勤教職員の人件費及び部局の管理が直接及ばない授業料及び入学検定料については特に言及しない。

具体的な数字を見る前に、情報学環の特徴である流動教員に関する資金の取り扱いについて説明しておく。

運営費交付金の配賦にあたっては、流動教員分も情報学環の予算として計上されるが、執行は原則として流動元の部局で行うこととなっている（支出委任）。

流動教員に係る外部資金についても、受け入れは情報学環で行っているが、執行は同じく流動元部局で行っている。また、間接経費については受入額全額を流動元部局に振り替えている。

すなわち、運営費交付金の配賦額、あるいは外部資金の受入額のうち、ある程度の割合については流動元部局において執行されている。この仕組みを前提とした上で、以下では具体的な数字を見ていくこととする。

平成 29 年度の収入総額は約 926 百万円¹であった。これは前年度と比較し減額となっているが、内訳を見ると運営費交付金はほぼ横ばいであったが、外部資金の中で減額となった項目があり、財産貸付料等の収入もわずかに減額となった。しかし、外部資金と財産貸付料等の収入は不安定な要素があるため、年度ごとの増減をある程度想定しており、平成 29 年度の減額は組織の運営に支障を及ぼすことはなかった。一方で外部資金の獲得は組織を運営する上で必要不可欠な財源となっており、中でも間接経費は外部資金の受入額によって収入額が左右されるため、安定的な確保が今後一層重要となる。

運営費交付金の使途内訳を見ると表 1-4-1 のとおりとなる。流動教員分の研究費 56,781 千円については前述した通り流動元の部局で執行した金額である。総計から流動教員分を除いた 212,552 千円のうち、部局長裁量経費を除くおよそ 7 割強（約 135,657 千円）が、施設等維持管理費や非常勤職員人件費といった部局の運営経費に充てられ、残りの 3 割弱（約 46,464 千円）が直接の教育研究活動に充てられることになった。平成 29 年度は教育研究経費および一般管理費において前年度実績をふまえた予算配分としつつ、状況に応じて執行内容を見直すなど臨機応変に対応することで予算の有効活用に努めた。

表 1-4-1 平成 29 年度執行実績（運営費交付金）

¹ 「運営費交付金総額+外部資金受入額+収入総額（部局管理）」とする。また、部局長裁量経費については運営費交付金総額に含まれるが、執行の割合の算出には含まない。

経費区分	執行額 (単位:千円)	備考
光熱水料	1,305	*執行実績(24,540千円)のうち 23,235千円は間接経費より支出
通信運搬費	1,913	
施設等維持管理費	42,359	*建物保守料、その他修繕を含む
業務委託料	7,204	
非常勤職員人件費(事務)	32,812	
非常勤職員人件費(教育研究)	19,398	
旅費交通費	716	
事務/教育研究一般用経費	18,250	
図書館全学共通経費	11,700	
教員研究費	18,941	
各種委員会等経費	27,523	*内訳は別表(表1-4-2)に掲載
部局長裁量経費(経常経費分含む)	30,431	
小計	212,552	
流動教員分	56,781	
総計	269,333	

表 1-4-2 平成 29 年度各種委員会等経費執行実績内訳

委員会名	執行額 (単位:千円)	備考
施設整備委員会	0	*施設等維持管理費に含 む
情報ネットワーク委員会	960	
情報セキュリティ委員会		

業績評価委員会	30	
企画広報委員会	3,384	
図書・出版委員会	4,654	
国際活動委員会	1,171	
社会情報研究資料センター運営委員会	5,879	
教務委員会	2,652	
学生・留学生委員会	233	
入試実施委員会	1,638	
教育部委員会	1,378	
総合防災情報センター	2,400	
福武ホール管理運営委員会	1,048	
ダイワユビキタス学術研究館運営委員会	1,048	
本館スタジオ運営委員会	1,048	
合計	27,523	

表 1-4-3 平成 29 年度外部資金の受入額 (単位：千円)

区分	総額	うち流動元 執行分	学環収入分
寄附講座	72,000	0	72,000
寄附金	151,918	5,688	146,230
科学研究費補助金	131,671	48,406	83,265
学術研究助成基金助成金	24,414	4,680	19,734
厚生労働科学研究費補助金	3,000	2,000	1,000
その他補助金	3,400	0	3,400

受託研究費	114,629	3,000	111,629
共同研究費	170,498	15,912	154,586
合計	671,530	79,686	591,844

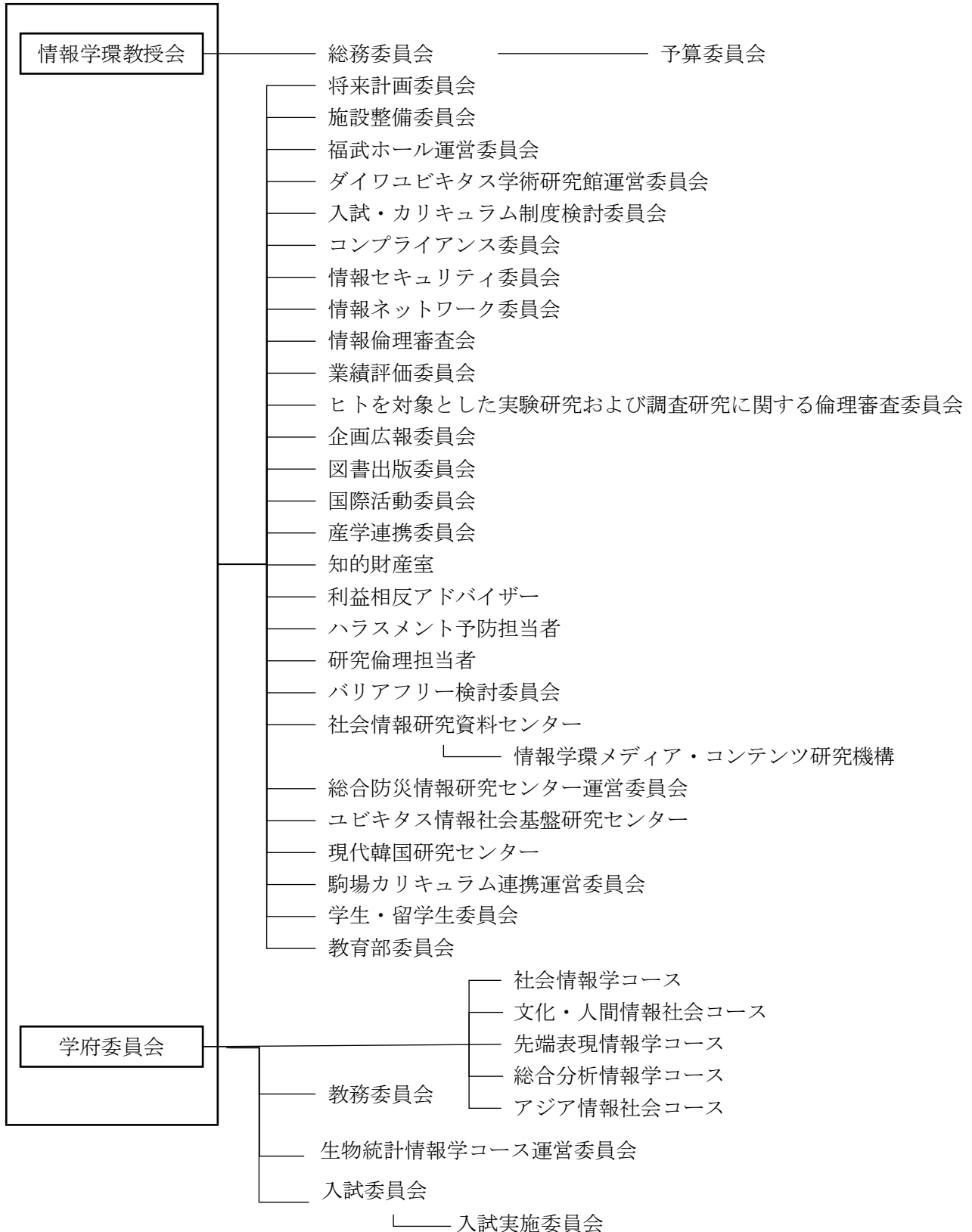
今後も長期的な見通しのもとで事業計画を作成していく必要があると同時に、大学全体として部局間の連携も視野に入れた事業展開の必要性が今後も高まることが想定される。

外部資金については、光熱水料に外部資金の間接経費が充てられているのが現状であり、外部資金獲得の重要性はますます高まるが、現在の社会情勢を鑑みると年度ごとの増減があるため先行きは依然不透明である。

情報学環では平成 29 年度においても収支の均衡を達成した。これは、既存事業や業務の抜本的な見直しなどを通じて実現できたものであり、今後も予算のあり方についての不断の検討と取組を進めることが必要である。

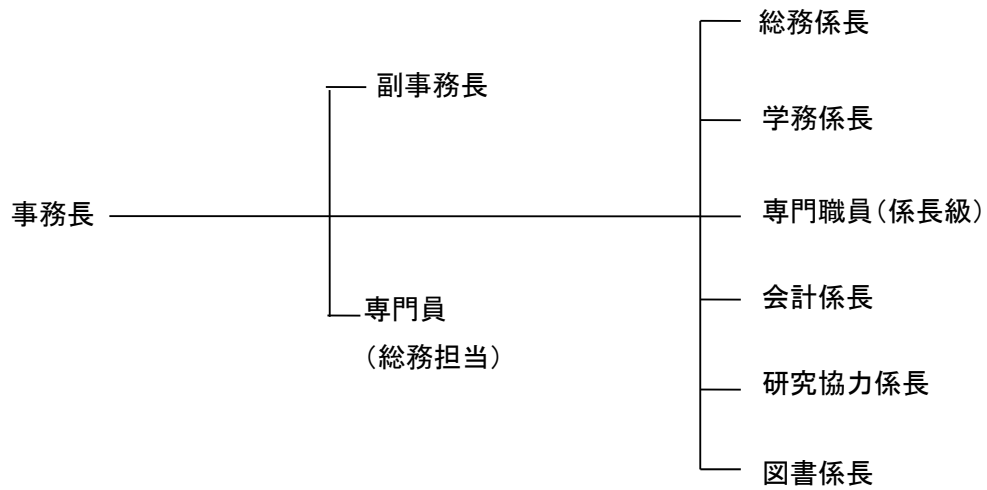
1.5 運営

図 1-5-1 運営組織図(平成 28(2016)年 4 月 1 日現在)



1.6 事務組織

図 1-6-1 事務部組織図(平成 29(2017)年 4 月 1 日現在)



事務長	副事務長	専門員	専門職員	係長	主任	係員	計
1	1	1	1	5	2	2	13

2 教育活動

2.1 概況

学際情報学府の教育は、情報学についての文理相互浸透の学際的カリキュラムとネットワーク型の教員編成による教育指導体制に最大の特色がある。学際情報学という分野が、すでに体系化された学問の修得と継承というよりも、従来の学問体系の組み換えと新しい学問の創生を目標に据え、そのような教育を実施しようと考えているからである。

学際性の学問論とネットワーク型の組織を引き継ぎつつ、2004年4月の組織統合にあたって、3コース制が導入された。これは、(1) 修士課程学生定員 70 名という規模に適合するため、(2) ディシプリンの基礎をもった学際性への教育効果のためといった、2つの理由から導入された構成であった。その後、2006年4月に総合分析情報学コース、2008年4月（学生受入れは同年10月）にアジア情報社会コースが設立されに至り、現在では5コース（修士課程学生定員 100 名）となっている。

このコース制は設立当初からの学際性の目標と矛盾するものではない。むしろ高水準の学際性を備えた人材を育成するために必要な措置であった。入り口で基礎学力のある優秀な学生を採用するためにコースごとの入試を行い、出口で学業に関する達成度を確認するためにコースごとの修了試験を行う。しかし、入試における面接でも、修了試験の口述試験でも、学際的な教員構成での審査体勢がとられており、また入学後の学生は基本的な選択必修科目のほかは、全コースに開かれている多数の自由選択科目群から自分の研究計画と関心に合った科目を選んで、自分の学習メニューを組むことが可能となっている。

コースはあくまで学際情報学府の学生が帰属するより小さな枠組みであり、研究科の専攻のようにそこに教員が帰属しているわけではない。教員はあくまで研究組織である大学院情報学環に帰属しているのであって、コースとの関わりは、どのコースの学生を主として指導するかによる。

コース制は、学生が自らの学問的なアイデンティティを基軸にしつつ、学際性へと越境していくために設計されているのである。

2.1.1 社会情報学コース

社会情報学コース運営委員会は、学生がより深く社会情報学を学習し、質の高い論文を執筆できる環境を整備することを目的とする。具体的には、教務委員会、入試実施委員会、他のコースと協力をしながら、主に以下の(1)～(12)の業務を担当した。2017年度は、研究資料保存に関する規定の検討や学生定員のあり方の検討などに取り組んだ。

(1)ガイダンス、研究構想発表会、社会情報学コース新入生歓迎会（4月）／(2)外国人研究生審査（秋季、春季）／(3)入試説明会（5月）／(4)修士中間発表会（7月）／(5)修士入学試験（8月）／(6)博士コロキウム（11月）／(7)次年度の開講科目、非常勤講師、RA・TA、共通入門科目（学際情報学概論）の計画・決定（2月）／(8)修士論文審査（2月）／(9)博士入学試験（2月）／(10)優秀学生論文の決定（3月）／(11)博士論文に関する審査委員会、審査結果の審議（随時）／(12)学生の休学、退学、復学の審議（随時）

2.1.2 文化・人間情報学コース

文化・人間情報学コースは、社会科学系の社会情報学コースと自然科学系の先端表現情報学コース、総合分析情報学コースとをつなぐ中間の位置にあり、文理の融合・越境を進めながら、新しい学際的な情報学の創造に取り組んでいる。このコースを担当している教員には、科学技術社会論、科学技術コミュニケーション、生命倫理学、認知科学、メディア・アート、カルチュラル・スタディーズ、記号論、歴史情報論、美術史、アーカイブ論、メディア論、メディア・リテラシー、学習環境デザイン、ワークショップ・デザイン、図書館情報学、言語分析、統計学、世論研究、計量社会学などの専門家が揃い、新しい融合的な知の地平を拓きながら授業や学生の指導、教育上のプロジェクトに取り組んでいる。このコースの教育は、1) 人間・環境、2) 歴史・文化、3) メディア・コミュニケーションという3つの大きな柱を軸にしつつ、幅広い21世紀的諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。教員の専門分野、また学生の研究テーマも多岐に渡るため、基礎的な研究方法や学術リテラシーを涵養するために、コースの選択必修科目である文化・人間情報学基礎（4単位）と文化・人間情報学研究法（2単位）にはさまざまな工夫を凝らしている。

2.1.3 先端表現情報学コース

先端表現情報学コースは、教員28名（学環基幹2名・流動8名・兼任課程担当18名）が担当しており、毎年修士（定員19名）と博士（定員8名）の学生を受け入れて教育している。

コースは、先端表現情報学コース運営委員会（コース会議）のもとに、コース長・教務担当・入試担当が置かれ、他のコースと協力しながら運営されている。

このコースの特徴は、関連部局（生産技術研究所・情報理工学系研究科・総合文化研究科・工学系研究科・情報基盤センター・先端科学技術研究センター・地震研究所など）からの多くの流動教員・兼任教員の協力によって運営されていることである。これによって、多様な背景と目的を持つ学生の教育が可能になっている。一方で、本務を別に持つ関係教員の負担が課題となっている。修士および博士の入試を夏に限定するなど、省力化を図っている。なお、2012年度から、情報理工学系研究科において学府委員を選出し、兼任教員でも教務委員など重要な役割を担うことができるようになった。

教育においては、学生間の交流を重視している。例えば、すべての修士2年生の中間報告を、修士学生全員で聴講してフィードバックをする場（先端表現情報学研究法）を必修科目に位置づけている。また、大半の学生が、学際情報学府制作展示の授業を履修し、対外的な制作展を開催することによって、開かれた研究活動に向けた基本的なスキルを身に着けている。

今後の課題としては、学際性の維持と専門性の深化を両立させながらも、コース運営の効率化を図ることなどが挙げられる。

2.1.4 総合分析情報学コース

東京大学大学院情報学環・学際情報学府 総合分析情報学コースは、情報社会における石油とも言われる「データ」を利活用し、産業分野だけでなく、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development

Goals) を達成するために寄与したいと考えています。実世界から IoT (Internet of Things) 技術によって得られたビッグデータを、機械学習 (Machine Learning) や深層学習 (Deep Learning) などの AI (人工知能) 技術をはじめ、シミュレーションやデータサイエンスの手法なども駆使して、「総合的に「分析」し、それをデジタル社会変革 (Digital Transformation) や社会課題の解決、人間の能力の増大などにつなげることを目指しています。その成果は防災・災害軽減、生命科学、Fintech (金融工学)、スポーツ工学、医薬品情報学、空間情報認識、社会資本管理、ドローン、自動走行自動車など、現代社会の様々な課題の解決に利活用されます。

分析情報学が有効に適用できる分野は多岐にわたり、医学、薬学、農学、水産学、環境学、資源学、社会学、考古学といった学問分野をはじめ、災害支援や遭難救助、社会安全保障、国土や社会基盤の管理保全といった国レベルの施策、更には情報セキュリティポリシーの策定やインターネット等のサイバー空間の管理といった分野へも及ぶ。こうした現実社会に深く関わる技術課題とともにそれを支える社会制度までにも興味を持ち、膨大な情報を活用して確固たる決断を下すことが可能な人材並びに、分析情報学及び計算機科学の研究者を育成することを目標としている。

総合分析情報学コースでは、所属学生の学習の利便性を向上させるために、夏季・冬季の二回の入学試験、4月・9月の2回の入学機会、優秀な学生の早期修了制度など、就学方法を柔軟化している。

2.1.5 アジア情報社会コース

アジア情報社会コース International Master's/Doctoral Degree Program: Information, Technology, and Society in Asia (ITASIA) は、大学院情報学環と東洋文化研究所の協力に基づき、2008年4月に発足した、大学院学際情報学府5番目のコースである。留学生、日本人を問わず、アジアや世界の舞台上で専門的職業人として活躍することを志す学生を対象に、情報通信技術の発達に大きな影響を受けている現代アジアの社会と国際関係に対する分析力と洞察力を養う大学院教育を目指し、2007年度から準備が進められてきた。

本コースの最大の特徴は、すべての教育を英語で行い、学生に日本語能力を求めない点にある。入学時期は秋季に一本化し、入学者の選抜も他コースのような筆記試験ではなく、TOEFL・GREのスコア(2018年からはIELTSも導入予定)、推薦書、研究計画書やサンプルワーク、これまでの業績などを含む書類選考に基づいて行い、さらに学内外の支援により上位合格者に与える奨学金枠を用意することで、これまで英語圏に進学していたアジア等の優秀な学生に対して、日本の東大で学ぶことを現実的な選択肢として提示した。

修士課程は、グローバル化するアジアにおける変容する政治的、経済的、社会的現実を把握できるよう、アジアの歴史と国際関係、メディア研究、社会調査方法論、情報技術という文理にまたがる4分野の必修基礎科目を軸に関連科目を提供するとともに、修士論文完成に向けた段階的の行事と個別指導を通じて学生を訓練し、それぞれの専門分野で適切な判断や提言を行える修了生を送り出すことを目指している。

博士課程は、アジア研究および情報学の研究における高水準の研究者・専門家の養成を目的としており、文理にわたる広範な知識とともに、政治学、経済学、メディア研究その他の社会科学における先端

的な研究に必要な調査研究法と理論的分析能力を修得する機会を提供している。

発足して10年目に当たる2017年度は、修士課程11名（第8期生）が9月15日（金）に、2名（第8期生）が2018年3月22日（木）に学位記を授与された。博士課程への内部進学者は1名であった。

2017年9月22日（金）には修士課程13名、博士課程7名が入学した。それに先立ち、20日（水）にはコースガイダンスを実施した。これらの新入生を迎えた時点で、修士課程には29名、博士課程には26名の学生が、それぞれ在籍しており、総数55名の国籍別構成は、図1-5-2-5-1の通りである（台湾は別個にカウント）。出身国・地域は16ときわめて多様である。

2017年9月21日（木）には修士2年生がMaster's Preliminary Presentation (MQP)において修士論文の構想を発表し、さらに2018年1月29日（月）のMaster's Qualifying Presentation (MQP)により具体的な計画を発表した。博士課程学生が博士論文研究について発表するDoctoral Qualifying Presentation (DQP)は、2017年度も学際情報学府の他の4コースの博士課程コロキウムに合わせて、11月15日（水）および11月16日（木）に実施された。

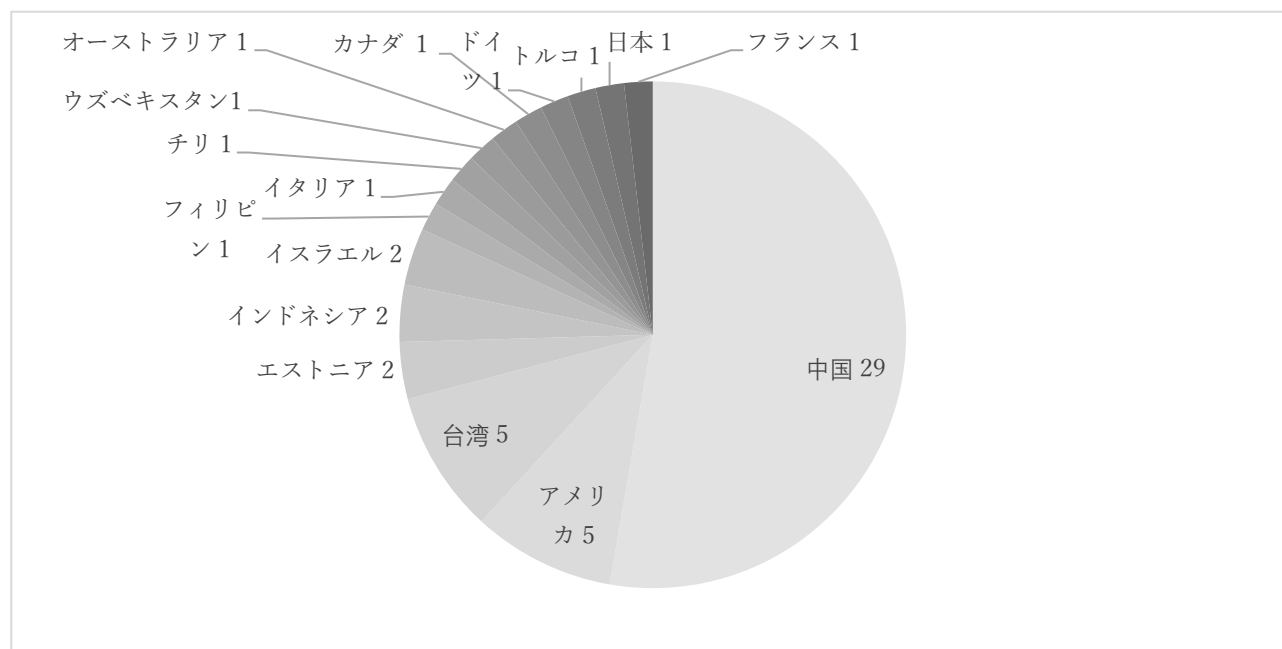


図 2-1-5-1 在籍学生の国籍別構成：2017年9月22日現在（修士課程・博士後期課程）

なお、本年度、本コースからは4名の博士号取得者が出た。

2017年度には、コースのウェブ改修をした。世界中から受け付ける入学出願の利便性にも配慮し、ビジュアルなイメージを強調する美しいホームページとなった。

また、学生からの授業評価を試験的に導入し、学生と教員との交流会も開催した。さらに、年度末には英語でのティーチング能力を高めるファカルティ・ディベロプメントを学環教員全員に向けて開催するなど、学際情報学府全体の国際化を推進する中核的コースとなるべく努力している。

2018年3月15日には、アジア情報社会コース運営委員会を開催した。東洋文化研究所榊屋友子所長、佐倉統学環長ら出席の下、林香里コース長がコースの運営状況を報告し、今後の運営について意見交換

を行った。

2.2 教育カリキュラム

学際情報学府の授業科目群は、(1) コース共通必修科目、(2) コース別選択必修科目、(3) コース共通選択科目、(4) コース横断科目の3つの科目群から構成されている。

第1のコース共通必修科目は、それぞれの学生の指導教員による個別研究指導のほか、学際情報学府の大学院生が、専門分野の視点や立場の違いを越えて、今日の情報学のさまざまなアプローチについての基礎知識を身につけてもらう「学際情報学概論」が主軸である。この科目には、研究組織である大学院情報学環の多くの教員が関与し、学生は e-learning システムでの受講も可能な仕組みになっている。同時に、学際情報学府院生には、修士1年では研究構想発表会における修士1年間の研究の成果発表が、修士2年では修士論文中間発表会での発表が、また博士課程では毎年の博士課程コロキウムでの発表が、大学院での必修カリキュラムの一部として課せられている。

第2のコース別選択必修科目は、修士課程の大学院カリキュラムとして設けられている科目群で、それぞれのコースにおいて専門的な研究能力のトレーニングをしていくためのものである。この科目群は、「基礎」の4単位と「研究法」の2単位の6単位から成り、「基礎」は主として、各専門分野における基礎的方法論のトレーニング、「研究法」は、そのようにして習得した専門的方法論を生かした実習（調査、制作、実験、政策立案など）が分野に応じたやり方で実施されている。それぞれのコースの院生にとって、一般的に最もエネルギーを割かなくてはならない科目群であり、コースごとの特徴が最も明瞭に示される科目になっている。

第3の共通選択科目群と第4のコース横断科目は、学際情報学府を担当しているそれぞれの教員が開講する大学院授業科目であり、形式としては一般的な大学院の授業科目と変わらない。但し、学際情報学府の共通選択科目の大きな特徴は、いずれも「情報」や「メディア」を中心的な対象としながらも、情報科学からジャーナリズム論までの幅広い専門家が集まっていることによる横断性にある。すなわち、ここでの共通選択科目には、自己組織情報、アジア情報政策、異文化コミュニケーション、学習環境デザイン、情報行動、映像文化、メディア表現、情報記号、情報倫理、自然言語処理、情報法、ジャーナリズム、ヒューマンインタフェース、ユビキタスコンピューティング、知覚情報、情報経済、歴史情報、シミュレーションシステム、情報芸術、視覚情報処理、医療福祉情報、身体情報認知、情報データベースなど、きわめて多様な分野が含まれている。これらの科目は、学際情報学府のカリキュラム編成においては、①情報・言語・行動系科目、②社会・制度系科目、③メディア・文化系科目、④表現・リテラシー系科目、⑤数理・システム系科目の5つの領域に分けられている。コース横断科目は、コースの専門性を越境して、より広く学際性を身に付けるための科目としての性格を持つ。

2.3 カリキュラム支援体制

学際情報学府では、上記のカリキュラムを大学院教育の基軸に据えながら、以下のような教育上の支

援体制を組織し、運営している。

(1) 主指導教員・副指導教員の配置

指導教員の個別研究指導に加え、副指導教員による側面からの研究指導という複眼的な指導体制を整えている。この体制は、学生の視野を広げ、より柔軟な学問的展開を可能にするといった効果をもっている。

(2) 修士・博士 研究計画書の作成

修士1年及び博士2年の段階で、研究計画書を作成する。修士1年の研究計画書は、修士論文に向けての対象設定、およその研究内容を示す概要的なものであり、提出された計画書は1冊の冊子にまとめられる。博士2年での研究計画書は、その学生が博士論文を執筆していくための第一歩となる。

(3) 修士課程研究構想発表会

修士2年生が新年度の最初に行う。発表者は、修士1年生の間に進めてきた学習や研究の成果をまとめ、約1年後に提出する修士論文の構想や進捗状況について発表する。この発表は、教員と学生の双方に対して行われるもので、各自が研究の内容・計画をポスター発表（バザール）形式で行う。

(4) 修士論文中間発表会

多くの修士2年の学生が修士論文執筆に本格的に取り組む7月上旬に開催される。その年度に修士論文を提出する、すべての学生が自分の研究の進捗状況を発表しなければならないことになっており、指導教員や福指導教員だけでなく、関連分野の教員や他の学府の大学院生が発表会に参加する。

(5) 博士課程コロキウム

毎年11月上旬、博士課程に在籍している学生を対象に開催している。博士課程3年までに在籍しているすべての学生が、博士論文執筆に向けての進捗状況を発表しなければならない。このコロキウムには、学府の院生は誰でも参加することができる。

(6) E-learning 授業(iii online)

iii online は2002年4月に始まった学際情報学府のeラーニングサイトである。iii online は、学部・研究科レベルでは東京大学初のeラーニングサービスである。現在、iii online はビデオのストリーミングと掲示板を組み合わせたサービスを提供しており、社会人向けに必修授業である学際情報学概論を遠隔履修可能にしている。



図 2-3-1 : iii online の画面

2.4 修士論文及び博士論文の執筆

学際情報学府において、2017 年度、修士課程の修了者は 78 名、博士課程の修了者は 15 名であった。満期退学後に 2017 年度に博士学位を取得した者は 2 名（下記リストの最後段 2 件）あり、博士学位の取得者は合計 17 名であった。以下その学位論文のタイトルを示す。

修士論文

1. 五十嵐 智生：技術のパラダイムシフトは日本 IT 企業へどのように影響したのか —IT 技術のパラダイムシフトと技術経営—
2. 大浦 瑞樹：「帰宅困難者」政策の波及プロセス
3. 西村 元伸：「政治改革」報道の構築過程 —「マスメディアと政治」を巡る動態モデルからの分析—
4. 山田 知熙：中低所得国におけるモバイル金融サービスを活用した金融包摂 —普及・利用に影響を及ぼす経済・社会的要因の観点から—
5. 荒川 清晟：地方移住に関する地域イメージの影響とその要因
6. 江口 省悟：自己呈示に関するソーシャルメディアと対面状況の比較研究 —若年層の Twitter, Instagram 利用に着目して—
7. 金 信行：アクターネットワーク理論の構築過程 —ブリュノ・ラトゥールによる経験的研究の通時的展開に着目して—
8. 栗原 佑介：デジタル化された文化資源を享受するユーザーの法的利益に関する一考察 —知的財産法制と文化資源保護法制の協調によるデジタルアーカイブ推進に向けて—

9. 小泉 麻子：社会的弱者の支援とジャーナリズム ——〈問題解決〉へ社会を動かす報道過程分析
10. 曹 亦可：情報通信技術がシェアリングエコノミーに与える影響 ——取引コストに着目した事例研究—
11. 田中 瑛：公共放送における対抗的公共圏の編制・表象：NHK の総合福祉番組を検討事例として
12. 馮 文字：現代中国におけるメディア融合の下での法制度整備とニュースのあり方に関する分析
13. 福本 博之：外国人への排他性にかかるコミュニケーション要因の検討—大学生の LINE 利用に着目して—
14. 宮澤 孟彰：SNS がもたらす政治コミュニケーションの変容可能性 ——議員インタビュー調査から
15. 神谷 説子：A Dramaturgical Approach to the Lay Judge Trial Courtroom : The Impact of Civic Participation on Criminal Trials in Japan 「裁判員法廷へのドラマトゥルギカル・アプローチ：市民参加が日本の刑事裁判に及ぼす影響」
16. 梅田 和樹：サミュエル・ベケットの映像作品研究 ——カメラの主観性と機械性・オフの音声をめぐって—
17. 執行 治平：メディア文化としての将棋 ——新聞事業による団体・棋士・愛棋家の変容
18. 原田 悠我：プログラミング学習における Tinkering の支援 ——建設的試行錯誤を促すシステムの開発—
19. 米井 佳寿子：母子の睡眠に関する探索的研究 ——ウェアラブルセンサを用いて—
20. 飯田 貴也：「環境学習施設」のネットワーク化に関する研究 ——「都市・生活型環境教育」推進のための施設ネットワークのあり方—
21. 宇田川 敦史：ランキングのメディア論 ——検索エンジン・ランキングの歴史社会的構成—
22. 許 シュンセン：映像視聴が顕在的・潜在的対外国イメージに与える影響について ——中国の理工系大学生の対米イメージを例に—
23. 小出 諒：日常場面における学習動態を用いた学習継続率推定手法の提案
24. 古藤 陽：日常的な事物の美的な要素に対する気づきを促すための教育的介入に関する研究
25. 櫻井 瞭：ラジオ CM をめぐる生態系 ——資本・技術・キャリアの影響を解明する
26. 澤田 航平：科学技術社会と〈安全〉言説 ——「遺伝子組換え食品」と「原子力発電」のレトリック構造—
27. 野崎 敬乃：日本の雑誌は建築家をどう扱ってきたか ——1977 年～2015 年の安藤忠雄の表象に着目して
28. 松井 千織：「文化的多様性」の展示戦略 ——オーストラリアのミュージアムを事例に
29. 水上 拓哉：対話システムの倫理に関する哲学的検討 ——枠組みとしてのカプトロジと媒介理論の有効性
30. 森下 瑤子：自治体首長の SNS 活動とオンライン上の反応 ——政令指定都市市長を中心に—
31. 林 怡廷：教室外活動と日本語学習意欲に関する考察 ——台湾における学習者に着目して—
32. 池田 昂平：表面装飾を制御できる柔軟物インタフェースの構成手法と応用
33. 青木 大樹：体験型展示のための AR と VR のシームレスな接続に関する研究

34. 荒見 篤郎：可視光通信プロジェクタの高画質化・高効率化を実現する符号化方式
35. 安沢 昌志：食のマルチメディア処理：食事画像認識と食トレンドの検証
36. 石倉 祥平：ロボットによる液体操作における認知行動制御に関する研究
37. 石坂 隼：複数のカメラ・センサ間での動き情報を手掛かりとした人物同定
38. 井上 みのり：スマートフォンにおける1タップ個人認証方式
39. 岩佐 駿：画像のカラーテーマ決定とそれを利用した色編集
40. 石見 和也：疎なジオタグ情報を用いた映像の高精度3次元復元
41. 王 潜隆：Multi-Functional Driving Data Recorder by Integrating Smartphone Sensors
スマートフォンセンサー群を統合した多機能ドライブレコーダーの研究
42. 勝元 甫：テーブル型対面環境における直立空中像の移動制御とその応用
43. 小林 哲也：クフ王第二太陽の船の部材デジタルデータを用いた3次元形状復元
44. 長 和樹：聴覚刺激を用いた仮想空間における行動誘発に関する研究
45. 増田 貴行：棘皮動物型人工生命の挙動生成に関する研究
46. 宮原 弘季：生体発光を伴う微細水生生物の可視化手法に関する研究
47. 門田 将徳：購買履歴データに対する最適な匿名加工手法の設計と評価
48. 行澤 大悟：ベローズ型空気圧筋を用いた伸長可能な柔軟連続ロボットアームの開発
49. 吉田 圭佑：温冷刺激による錯覚を利用した仮想辛味提示手法の提案と評価
50. 野島 慎哉：ゲーム内のエージェントに対する名前の付け方と呼名がインタラクション内容に与える影響
51. 濱西 夏生：身体情報の抽出によるスポーツトレーニング支援
52. 安 相ミン：スマートビルディングに適した音声インタフェース
53. 石嶋 紘大：都市における空間把握能力と目線の高さの関係に関する研究
54. 江連 悠貴：選択肢分布が選択の一貫性に及ぼす影響 —魅力効果を題材とした分析—
55. WANG JUE：An automatic generation of landmark-based pedestrian navigation instructions and their effectiveness for wayfinding
ランドマークに基づいた歩行者向け経路案内の自動生成とその効果に関する研究
56. 佐藤 邦彦：深層学習を用いた音声インタラクションの拡張に関する研究
57. 城 啓介：通信者の存在感を伝達する全天球カメラコミュニケーションの研究
58. 清家 大嗣：ブロックチェーンを用いた Global Numeric ID 分散発行・割当基盤
59. Sun Peng Fei：Research on software-defined 5G system network slicing resource isolation
(ソフトウェア化された5Gシステムにおけるネットワークスライシングのリソースアイソレーションに関する研究)
60. 高橋 卓巳：装着型マルチローターシステムを用いた人間の跳躍力拡張に関する研究
61. 陳 一飛：Broadband Ground Motion Simulation along the Joetsu Shinkansen during the 2004 Chuetsu Earthquake and Aftershock Sequence
2004年新潟県中越地震群における上越新幹線沿線の広帯域地震動シミュレーション

62. 富永 健：未来予測による描画支援に関する研究
63. 黄 柱皓：機械学習による不完全情報ゲームのプレイヤーの性能改善と公平な競争環境のためのマップ生成についての研究
64. 藤生 晃：コンテクストアウェアな実空間アクセスコントロールモデルに基づいたスマートビルディングの鍵管理機構
65. 眞木 輝：案内標識の地名表示および認知地図の階層構造を考慮した経路案内に関する研究
66. URUETA Steven Habib : YouTube and Public Sphere Theories - A Case Study on Senkaku/Diaoyu Islands
67. BRANZ Fernanda Ginette Maria : Intimate Idols - A Case Study on the Japanese-Korean Boy Group BEESHUFFLE, their Affective Labor and its Implications for the Idol-Fan Relationship
68. CASTILLO Lian Sabella Villegas : Call of Duty: A Case Study of ICT Integration in Philippine Provincial Public Schools in San Isidro Davao Oriental Post K-12 Implementation
69. CHUANG Ching : Fragmentation of Codes in Fujoshi Community on Twitter: A Research on Tweeting Patterns and Learning Process of Fujoshi Online
70. HASBUM Nicole Elizabeth : Social Media And The Tourist Experience
71. HOLDEN Samuel James : The Vacant City: An Ethnography of Alternative Spatial Cultures in Post-growth Tokyo
72. HOU Jiayi : Chinese Participatory Culture on a Danmaku Website: Technology, Content, and Interactivity
73. KATAN Smadar : Advertising in Transit: Advertising Trends in the Tokyo Trains
74. TRAN Lan Nguyen Bach : Science Communication in Vietnam: An Investigation on Attitudes and Current Practices of Researchers and Relevant Organizations
75. UNO Satsuki : The Cost of Starting-Up: The Field Study of Innovation of "work" by Student Start-Ups in Tokyo
76. WANG Lu : Rethinking Journalistic Professionalism in the New Era: How Journalists are Responding to the Objective Ideology in Hong Kong
77. WANG Lu : Sense of Insecurity about Aging Issue and Healthcare System in Japan and China
78. ZHAO Siyan : Making Sense of Japanese Violence: Chinese Audience's Reading of TV News Reports of the Sagami-hara Stabbings

博士論文

1. 小林 秀行：復興期のコミュニティにおける調整機能の維持戦略 ～緊急コミュニティ組織による分業構造を視点として～
2. シャフリル バンダラ Syafriil Bandara : The Research of IoT Architecture for Open Services in Smart Buildings(スマートビルにおけるオープンサービスのためのIoTアーキテクチャーの研究)
3. 三澤 加奈：顔ディスプレイを用いたテレプレゼンスシステムに関する研究

4. 渋谷 友紀: 文楽人形遣いの動きと呼吸
5. オレン エイタン Oren Eitan: Military Threat Perception in Postwar Japan: the Soviet Union, China and North Korea (戦後日本における軍事脅威認識: ソ連、中国、北朝鮮)
6. 島田 徳子: 元留学生外国人社員の日本企業における適応に関する研究
7. 鄭 忠實 Jeong Choong Sil: 1920~30年代、帝国日本と植民地朝鮮において映画を見るということ
8. カレル ディペシュ Kharel Dipesh: A Multi-sited Visual Ethnographic Study on the Nepali Migration from Malma to Japan: Network Migration, Transnational Ties, and Social Transformation (マルマ村から日本へのネパール人移民に関する多現場映像民族誌的研究—ネットワーク移民、トランスナショナルな結び付き、社会変容)
9. プルシャ イゴール Prusa Igor: Scandal, Ritual and Media in Postwar Japan (戦後日本におけるスキャンダル、儀礼、メディア)
10. 笠原 俊一: Human Augmentation by Inter Personal Communication with First Person Visual Media (一人称映像コミュニケーションによる人間拡張に関する研究)
11. 山口 絢: 高齢者の法律相談へのアクセスに関する実証的研究—高齢者、法専門家、行政・福祉関係機関を対象として—
12. 近藤 和都: オフ・スクリーンのメディア史 — 戦前期日本の映画館プログラムをめぐる〈読むこと〉〈書くこと〉〈観ること〉—
13. 保田 江美: 新人看護師の臨床実践能力の向上に資する看護チーム内の社会的相互作用に関する研究
14. アロツ・ラファエル アインゲル Aroz・Rafael Aingeru: Language as Process: Tokieda Motoki's Theory of Language at the Intersection of Linguistics and Philosophy (言語過程・言語学と哲学の交点における時枝誠記の言語理論—)
15. 中野 優子: 創作に着目したコンテンポラリーダンス教育プログラムのデザイン指針の構築 —ダンスを専門としない大学生を対象として—
16. 段 潤 Duan Run: 地域イノベーション・システムに関する研究 - ITS(Intelligent Transport Systems)の例から
17. 張 暮輝 ジャン ムーフィ : Proceeding in Hardship: The Process of Institution-Building and the Evolution of China-Japan-South Korea Trilateralism (困難の中を進む: 日中韓三国協力の制度化建設)

2.5 就職・進学

修士課程修了者のうち、博士課程進学者は全修了者の19%程度である。また、修士課程を修了した者の約68%程度が就職している。一般に、理系では修士修了後に就職をする者が多く、文系では博士課程に進学する者が多いが、文理相互浸透の大学院組織である学際情報学府は、ちょうどその中間的な割合

を示しているといえる。修士修了者の就職先は別表の通りであり（修士修了者の進路状況（別表）参照）、シンクタンク、マスコミ、情報通信およびコンピュータ関連企業、出版社など知識集約型の企業への就職が多数を占めているところが特徴的である。

2.6 教育部

情報学環教育部は、情報、メディア、コミュニケーションについて学びたい人々のために、2年間にわたって情報学の体系的な教育を行うユニークな教育組織である。講義は、各自が所属する学部や大学院の授業などと両立できるように、おおむね夕刻（14:50分以降）から夜間にかけて開講されている。学部、研究科という「タテ糸」で成り立つ東京大学のなかに、情報というキーワードをめぐる教育研究を「ヨコ糸」で縫い合わせてできた情報学環。教育部は、その情報学環という斬新な組織の特性を活かした、魅力的な教育研究活動の場となっている。

情報学環教育部では、毎年、前年度後期に入学試験をおこない、一学年約30名の教育部研究生を選抜している。大学2年生以上（4月以降大学2年生になる見込みの人を含む。ただし、大学院に在学している人は含まない）であれば、東京大学の学生であるなしにかかわらず、社会人も含めて受験をすることができる。

情報学環教育部の歴史は古く、その起源は、1929年（昭和4年）の文学部新聞研究室にまでさかのぼる。小さな組織だった新聞研究室は、戦後まもない1949年（昭和24年）に、文系の学際的研究組織である新聞研究所へと発展した。新聞研究所は、その名のとおり、新聞をはじめとするマスメディアが巻き起こす社会情報現象やコミュニケーション変容を体系的に研究することを目的として設立されたが、同時に、マスメディアで働く記者などの実務家を育成することも目的としていた。

1992年（平成4年）、新聞研究所は社会情報研究所として改組され、マスメディアに限定しない、情報に関わるあらゆる社会現象の研究を総合的に進めていくことになった。2004年（平成16年）には、大学院情報学環と合併し、今日まで情報学の伝統を脈々と引き継ぎながら、文理融合の最先端の研究を推進し、また教育活動にも力を注いでいる。

なお、2009年から2017年までの教育部志願者数、受験者数、合格者数についてはⅡ．資料を参照していただきたい。

2.7 学際情報学府以外の教育活動

研究組織である大学院情報学環では、教育組織である大学院学際情報学府と密接に連携しながら、教育部、学部横断型教育プログラム「メディア・コンテンツ」、大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」、角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座、「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座、「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座、反転学習社会連携講座などにおいても教育活動を行っている。

2.7.1 学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」

学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」は、東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学学部横断型教育プログラムは、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく刺激を与え、柔軟な思考力を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。現在開講されている横断型教育プログラムのなかでも、本教育プログラム「メディアコンテンツ」は、メディア上に流通するコンテンツの創造に関わる基礎教育と人材養成を目的として、最新のインターネットビジネスの動向などを踏まえた教育を行っている。「技術・創造」「文化・社会」「人間・心理」「総合」の分野からメディアコンテンツに関連する科目を開講している。本教育プログラムは、東京大学の学部後期課程（3～4年生）を履修対象としているが、大学院生の履修も可能で必修科目や選択科目の区別はなく、各自の目的にあわせて履修できる。開講されている科目の中から、合計 12 単位以上を修得した学生に「プログラム修了証」が交付されてきた。

2.7.2 大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」

大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学横断型教育プログラムは、狭い専門知識だけでなく、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく柔軟な思考力を備えた「知的にタフな東大生」を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。デジタル技術とウェブシステムの革新は、人類の知的資源の保存、研究、発信の方法を大きく変革し、現代社会の新たな知識基盤を形成しつつある。近年、世界ではこの変化に対応し、デジタル媒体による資料アーカイブの構築・分析・公開の方法をめぐって、文理の壁を超えて研究方法を模索する「デジタル・ヒューマニティーズ」の確立が重要な課題となり始めた。

本教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、1) デジタル・テクノロジーを用いた人文学資料のアーカイブ構築、2) デジタル・コンテンツ資源と結びついた映像分析やテキスト分析、3) 研究成果のプレゼンテーションやエキシビションを有機的に循環させて、人文学および情報学の各領域の学際的な体系化を目指した科目を開講している。多面的な観点から学術研究を深化させ、人文学の新たな方法論を実践的に学んでいく教育プログラムである。デジタル・テクノロジーを批判的に使いこなす学際的な人文学者、デジタル・コンテンツの知識基盤を創造的に構築する情報学者をはじめ、アーキビストやキュレーター、ライブラリアンといった知識や文化の担い手、さらには多様化する情報社会の諸領域を横断して活躍の場を見出そうとする批判力をそなえた人材の育成を目的としている。

本教育プログラムは、東京大学の大学院生を履修対象としている。人文系のみならず、人文学とのコラボレーションに興味のある理工系の大学院生の受講も歓迎している。プログラムは、〈コア科目〉、〈基礎科目〉、〈関連科目〉によって構成されている。コア科目内の必修科目を修得し、合計 12 単位以上（うち必修科目 4 単位）を修得した学生に「プログラム修了証」を交付している（修了を目的とせず、個別の科目のみを履修することも可能である）。平成 24 年度の発足以来、平成 26 年度までに 2 名、その後平成 27 年度 5 名（9 月修了 1 名、3 月修了 4 名）、平成 28 年度（2016 年度）3 名（3 月修了 3 名）

と、修了生を確実に出しつつある。

2.7.3 大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」

エグゼクティブ・プログラムは、社会人向けの東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）と同様な趣旨の学生向けの教育プログラムとして2009年度より大学院共通授業科目として開講された。文系理系を問わず、学内外の多様な専門を背景とした講師と大学院学生が自らの専門を越え、幅広い視野を培い、専門の違う仲間と交流しつつ学ぶことにより、課題設定能力や課題解決能力、さらには、未来の社会を担うための知的基盤を身につけるようプログラムを設定している。また、本講義は、大学院共通授業科目ではあるが、学部学生の聴講（単位取得は不可）も可能としている。

学内外から著名な講師を招聘して、S1S2 セメスターと A1A2 セメスターにそれぞれ1科目2単位の独立した大学院共通授業科目として木曜日の6時限（18：45-20：30）に開講している。

S1S2 セメスターの初回は、前年度に引き続き第28代東京大学総長の小宮山宏先生にお越しいただいた。新しい試みとして、1コマの講義を2名でご担当いただく講義を設定した。第1回は、池上高志先生とチームラボの猪子寿之氏、第2回は、伊福部達先生と福島智先生、第3回は久保文明先生と高原明生先生にご登壇いただいた。受講生は聴講生も合わせると100名ほどであった。

A1A2 セメスターの初回講義も、S1S2 セメスター同様、前年度に引き続き、前東京大学総長の濱田純一先生にお越しいただいた。外部からは狂言師の野村万蔵氏にもご登壇いただき伝統芸能について、とても興味深い講義をしていただいた。受講生は、S1S2 セメスターとほぼ変わらず、聴講生も合わせて100名ほどの参加があった。

また、今年度から「総合討論」をスケジュールに組み込むこととした。前年度は、教員と学生での討論を行ったが、今年度は、学生のみでの討論会とし、学生同士の意見交換やコミュニケーション向上にも大いに役立ったと思われる。

2018年度も S1S2、A1A2 セメスターの木曜日、6時限に2単位の講義として開講予定である。

2.8 博士課程教育リーディングプログラム

大学院情報学環は、2011年に始まる「博士課程教育リーディングプログラム」事業に積極的に取り組んできた。同プログラムは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する」（日本学術振興会 HP）事業とされている。

情報学環が共同運営しているプログラムは、2012年採択の「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）」（責任部局：情報理工学系研究科）、及び2013年採択の「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）」（責任部局：公共政策学連

携研究部・教育部)、「多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)」(責任部局：総合文化研究科)の3つである。

2.8.1 ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL) は、博士課程教育リーディングプログラムの1つとして2012年度複合領域型(情報)に採択。学際情報学専攻を含め、学内で17の専攻等が参加。

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL) が考えるリーダーは、情報および制度・経済の横串とグローバルな視点で現代の社会・経済システムの動態を理解し、本質的な問題や可能性を発見する能力と技術を有する人材。

次のすべての能力を有する人材、イノベーション力を有する学生を育成するのが、GCLの目標。

- 先端科学技術のポテンシャルと人々にとっての価値・意味の両方を深く理解し、高い理想と倫理のもとに、新たな社会のビジョンと価値創造のシナリオを描く能力
- ビッグデータ、複雑システム、ヒューマンシステムの先端 ICT と工学、農学、医学、社会科学の高度専門力を基盤とし、新たな知識社会経済システムを創造的かつ具体的にデザインする能力
- 新しいデザインを具現化するプロジェクトを立案し、ステークホルダーのコンセンサスを得て、世界トップレベルの専門家集団を率い、戦略的プロジェクトマネジメントのもとに、オープンパイラル型の実践方法論で強靱に推進・達成する能力。また、その方法論自体を創造する能力

プログラムを修了すると、自専攻の博士号に「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム修了」を附記した学位記が授与。別途コース修了証も交付。

詳しくは、GCLのウェブサイト (<http://www.gcl.i.u-tokyo.ac.jp>) を参照。

2.8.2 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム(GSDM)

「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)」は、グローバル社会を牽引するトップリーダーを養成する文理統合型の学位プログラムである。東京大学の9研究科・21専攻が参加し、オールラウンド型の人材育成を目指している。本プログラムでは、東京大学の行動シナリオ及び行動ビジョンに基づき、大学院教育改革の突破口となるべく充実した陣容およびプログラムを用意している。東京大学ではGSDMを含めて9つの博士課程教育リーディングプログラムが運営されており、GSDMはその中でも「オールラウンド型」として全学体制で臨む最重要プログラムと位置づけられている。

現在、社会課題解決に向けた新しい人材ニーズへの対応が求められている。

- 政策官庁：課題の複雑化、交渉相手となる海外官僚の高学歴化から、中枢を担う公務員には博士レベルの能力が必要

- 国際機関：国際機関の人事は、競争の激化と高学歴化が進んでおり、博士号の保有者でないと候補となることも困難
- 産業界：イノベーションを担うには、アジェンダセッティング能力、コンセプト構想能力、オープンイノベーションに対応できるリーダーシップ、課題解決実行をマネジメントできる PMO (Project Management Office) 的能力、国際舞台で活躍できるグローバル性、訓練されたコミュニケーション能力が必要
- 医療健康課題等：国内的、技術的性格が強かった分野も、国際的貿易交渉の最前線となっており、文理横断的なトレーニングが必要

このように、現代社会においては、技術だけでも、政策や制度だけでも課題解決は困難である。従って、技術そして政策・制度とバランスの取れたグローバルな視野を持ち、専門的・俯瞰的な知識社会構想マネジメント人材の養成が必要である。グローバルな視野で専門的・俯瞰的な知識を用いて課題を発見し、革新的科学技術と公共政策の統合的解決策を提示（デザイン）し、多様な関係者と連携して実行する。

2.8.3 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

IHS は、グローバル化した現代世界を理解し、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、社会との連携を通して創造的・具体的に実践する次世代トッパーの養成を目的としたプログラムである。

同プログラムには11のユニット、5つの教育プロジェクトがあり、情報学環は、そのうち、本郷をベースにした社会科学系の2つのユニットとこれを総合した教育プロジェクト4”Producing Multicultural Communities: Methods, Designs, and Praxes”を主宰し、本郷キャンパスの取りまとめをしている。本郷オフィスは東洋文化研究所の8階に置かれ、学生の便宜に供している(2018年度からは、これら5つの教育プロジェクトが3つになる予定)。

プログラムコーディネーターは、従来の内野儀先生の退職に伴い、森山工教授(総合文化研究科)へと変更。新しい体制のもとで月1回平均行われる運営委員会が開催された。情報学環からは吉見俊哉、Jason Karlin、林香里、園田茂人、丹羽美之の5名がプログラム担当教員となっているものの、今年度実質的に関与したのは林、園田、丹羽の3名だった。

プログラムに参加している学府学生数は、2017年末時点で15名。うち9名をアジア情報社会コースの学生が占めている。5年一貫プログラムとして成功しているのは社情や文人のコースであって、アジア情報社会コースの場合、修士課程から参加した学生で博士課程まで継続して学習している者は1名にすぎない。

2017年度のプロジェクト4による具体的な活動は、以下の通り。

(1) 授業

多文化共生・統合人間学講義 I 「多文化共生・統合人間学概論」(オムニバス形式、担当教員：林香里・園田茂人/S1S2(日本語)、A1A2(英語))

多文化共生・統合人間学演習 III 「香港大学との合同サマープログラム」(担当教員：園田茂人) / 集

中

多文化共生・統合人間学演習 IV 「メディア・ジャーナリズム研究の方法論」(担当教員:丹羽美之)
／A1A2

(2) 課外活動

2017年4月19日「現代日本における奴隷制度～外国人労働者問題の現場から～」

2017年9月13日～18日:イギリス・ダーラム大学での合同コンフェレンス”Critical Nationalism Studies Workshop: National Imaginaries and Beyond”

2018年2月5日～6日:”The 4th East Asian Conference for Young Sociologists 2017”(於香港教育大学)

2018年2月1日～11日:”2018 NTU - UTokyo Winter Program @ Taipei”

2018年3月1日～10日:”Joint Seminar: The University of Tokyo - Freie Universitat Berlin”

2018年3月27日”Perspectives and Discourses on Sexual Harassment in International Higher Education Contexts”

2.9 寄付講座、社会連携講座

2.9.1 角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座

角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座は、国際的見地から、アミューズメント・メディアを学問的に研究することを目的とし、一般財団法人角川文化振興財団からの寄付により、2013年11月、情報学環に開設された。

現在、マンガ、アニメ、ゲームをはじめとする日本の文化的コンテンツは、世界で大きな注目を浴びている。一方でこれらの分野について、大学ではかならずしも学問的に深い研究が十分になされてきたとは言えない。本寄付講座は、東京大学がこれまでに蓄積してきた文化研究の方法を学際的に組み合わせ、第一線のクリエイターやコンテンツ産業の現場の担い手とコラボレーションし、アミューズメント・メディアを学問的に研究するための、新しい学術領域の開拓をめざしてきた。

アジアや欧米で国際的に活躍する研究者・表現者のネットワークを構築し、日本のアミューズメント・メディア研究の基礎となる知のプラットフォームを立ち上げようとした。そして、その研究成果を、産業の現場や文化政策にフィードバックするとともに、学術シンポジウムの開催等を通じてひろく国際社会に発信し、世界規模での日本およびアジアのポピュラー文化の発展に寄与することを目指した。また、海外の優秀な大学生・大学院生を広く受け入れるサマープログラムを実施し、東京大学の学生とともに、日本のアミューズメント・メディアをめぐる最前線の知を学ぶ機会を提供した。

2.9.2 「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座

「総合がん研究国際戦略推進」寄付講座は、アジアの癌医療の向上に資する情報基盤形成に資することを目的に、武田薬品工業株式会社、日本化薬株式会社、株式会社ヤクルト、小野薬品工業株式会社、日本ビーシー製造株式会社からの寄付を受け、2015年4月より情報学環において研究を行っている。

る。

本講座においては、アジア多施設共同研究（A-CaP Study）により、アジア各国の研究機関からの情報を収集し、診断・治療の実態とその社会的背景についての学際的比較研究を行い論文化している。各医療機関から連結可能匿名化した情報を収集し、データの解析を行う研究実施体制の構築が進み、癌診断時の治療選択や医療資源配分を検討する際に有用な情報として、アジア各国の治療指針の策定に資する情報基盤ができつつある。これにより、医学研究のみならず治療選択の実態が明らかになることからアジアの高齢化社会を読み解く指標の創出につながるものである。

またこうした実践的な癌情報の収集と利活用を目指す情報学的研究基盤強化のためには、医療データのみならず、ダイナミックに激動するアジア社会が抱える諸課題を学際的な観点から掘り下げていく知が必要となる。そこで、本講座では、従来の学際情報学府が作り上げてきた教育をベースに、癌を学際的に捉える教育プログラム **Cross-boundary Cancer Studies** の開発と実践を行い、文理融合的な知を目指し通年授業として「アジアでがんを生き延びる」と「**Surviving Cancer in Asia**」を開講している。

主な研究課題

実践的な癌情報の収集と利活用を目指す情報学的研究基盤整備

アジアの高齢化社会に資する癌の **Universal Health Coverage (UHC)** の研究

癌を学際的に捉える教育プログラム **Cross-boundary Cancer Studies** の開発と実践

アジア開発課題としての癌対策の知見のアーカイブ化

次世代の癌国際連携の有機的連携の在り方についての動向分析

2.9.3 「セキュア情報化社会研究」寄附講座

本講座は、セキュリティをはじめとするサイバー空間に関する課題について巨視的長期的視座から学際的研究・人材育成・政策提言を推進するものである。特に産官学の協力の下に広く人材を糾合し、実際に生じている社会的かつ国際的な課題に対し、工学的なアプローチのみならず社会科学的なアプローチも取り入れて調査研究を行い、その研究成果を踏まえながら高度情報セキュリティ人材を育成することを主眼としている。当該分野における学際的研究部門としては日本初の試みである。

期待する成果としては、工学的見地からは、ID管理・本人認証技術などのサイバーセキュリティ分野における技術的研究成果。社会科学的見地からは、セキュリティ技術と現代社会の関係の多面的検討による、真に公共的な視野の獲得。教育的見地からは、官民間わらず情報分野でのセキュリティ確保と危機管理に即応できる高度専門の人材の養成。以上3点に集約することができる。これら具体的な研究・教育の結実によって、公正・公平かつセキュアな情報化社会の構築に貢献する事が、本寄附研究部門の成果として期待しているものである。

- 設置期間：平成27年4月1日～平成32年3月31日（5年間）
- 設置場所：東京大学大学院情報学環
- 研究寄附講座の名称：セキュア情報化社会研究グループ
- 寄附者：三吉野健滋

- 代表教員：須藤修（東京大学 大学院情報学環教授）
- 連携組織：東京電機大学、名古屋工業大学、慶応義塾大学、マサチューセッツ工科大学、ケンブリッジ大学、オランダ大使館
- website：http://sisoc-tokyo.iii.u-tokyo.ac.jp/

2.9.4 「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座

「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座は、これまで情報学環で進められてきたデジタルアーカイブや e-learning に関する諸々の知見を踏まえ、学術的な電子コンテンツの教育及び社会的活用についての実践的な研究を進めるものである。特に、大学における授業・学習教材のデジタル化とその基盤整備、さらにその社会的活用につながる実践的モデルを構築しようとしている。

本事業では、学術資料のデジタル化、国レベルでのデジタルアーカイブ構築とその活用を進めるために、その障害となっている諸課題の抽出と解決の方策を見出すための以下のパイロットプロジェクトを手がけている。

- ① 大学・大学院における授業のための新しいデジタル教材の開発と利用実験を通じての改善
- ② デジタル教材を円滑に作成するための出版社等とのマイクロコンテンツ権利処理方式の検討
- ③ デジタルコンテンツの本来の特性を活かした次世代デジタル資料（ビヨンド・ブック）の開発とビジネスモデルの構築
- ④ 教育・研究活用、さらには広範な社会的利用を視野に入れた地方新聞記事のデジタル化と活用方法に関する検討
- ⑤ デジタルコンテンツ活用の社会基盤となるデジタルアーカイブに関わる技術的・制度的・経済的諸問題に関する研究

また、デジタルコンテンツ及びデジタルアーカイブ構築に関わる研究開発を促進していくための制度整備（デジタルアーカイブ研究機関連絡会、デジタルアーカイブ学会、デジタルアーカイブ推進コンソーシアム等の運営支援）も重要課題として取り組んでいる。

情報学環では、デジタルアーカイブ、e-learning、Digital Humanities 等に関し多くの蓄積がなされてきた。本事業を通じ、こうした蓄積を生かし、未来の大学を担う高度な学習・研究環境の整備に発展させるモデルを構築することで、今後、大学の自律性を保ちながら産業界とも連携し、持続的に大学が保有する知識資源を広く学部・大学院の教育・研究、さらに社会的に役立てていく仕組みを形成する。

2.9.5 「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座

「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座は 2009 年 4 月 1 日に開設され、現在、首都高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所と東京大学大学院 学際情報学府総合分析情報学コースを中核として運営されている。また、日本電信電話株式会社、アビームコンサルティング株式会社及びユビキタス情報社会基盤研究センターも協力している。本講座は、情報技術を活用した施設管理等に関するマネジメントを高度化するとともに、新たな情報基盤を活用した新たなビジネスを創出し、インフラインバージョンの実現を目指す。また、こうした目的を達成するた

め、シーズとニーズ、技術と運用、理論と実践といった様々な知識や経験を結合し、新しい価値を産み出す実践的な研究プラットフォームの確立を目指す。設立された 2009 年度より、毎年 4 月に研究成果を発表するシンポジウムの開催及び、定例的なインフライノベーション研究会を開催している。2013 年度に第一期が終了し 2014 年度より 5 年間の第二期の活動を開始した。

2.9.6 反転学習社会連携講座

FLIT（反転学習社会連携講座）は、東京大学と NTT ドコモが 2013 年 10 月に設置した社会連携講座である。対面授業とオンラインの動画授業を組み合わせ、授業と自宅学習の連続化による学習時間の確保と学習目標に合わせた時間の再配置を可能にする、ブレンド型学習環境の研究と実践を推進することを目的とし、2017 年度は主に以下の活動を行った。

1) gacco「アクティブで深い学びのデザイン」の講座開発

MOOC プラットフォームである gacco 向けに、大阪教育大学の木原俊行教授らと共同でオンライン講座「アクティブで深い学びのデザイン」の講座開発を行った（開講は 2018 年度 5 月から）。また、この講座と連動した対面学習の検討も行った。

2) 研究内容の学会発表

FLIT で研究した内容に関して、以下の 2 件を日本教育工学会で発表した。また、両発表ともに日本教育工学会研究奨励賞に選ばれた。

- ・大浦弘樹, 池尻良平, 仲谷佳恵, 山本良太, 山内祐平 (2017) 統計学習における PFL 型学習サイクルの形成的評価. 日本教育工学会第 33 回全国大会講演論文集, 151-152, 島根大学.
- ・池尻良平, 大浦弘樹, 安斎勇樹, 伏木田稚子, 山内祐平 (2017) MOOC を用いたブレンド型ジグソーのデザインと評価. 日本教育工学会第 33 回全国大会講演論文集, 153-154, 島根大学.

3) 研究内容の論文化

FLIT で研究した内容に関して、以下の 2 件の論文を輩出した。大浦ほか (2018) の論文については、日本教育工学会の論文賞に選ばれた。

- ・池尻良平, 大浦弘樹, 伏木田稚子, 安斎勇樹, 山内祐平 (2017) MOOC における歴史学講座の学習評価. 日本教育工学会論文誌 41 巻 1 号, 53-64.
- ・大浦弘樹, 池尻良平, 伏木田稚子, 安斎勇樹, 山内祐平 (2018) 歴史をテーマにした MOOC における反転学習モデルの評価. 日本教育工学会論文誌 41 巻 4 号, 385-402.

3. 研究活動

3.1 概況

研究組織としての情報学環は、異領域の出会いの場である。それぞれの専門領域で活躍する教員たちが、学環で出会い、学生の教育や共同研究などを通じて交流し、知見と展望を広げていく。そのような学問的異種交配を促進するため、教育組織（学際情報学府）とは別個の、学内他部局からの流動教員制度を基盤とする研究組織として情報学環は成立している。一方で、情報学環の設立から15年が経過し、この間、情報技術そのものもその社会への浸透も大きな変化を遂げている。情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化をしており、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性に配慮したものが求められている。これらの学術的・社会的潮流への対応とともに、新しい学際的研究のあり方を、情報学環は模索し続けている。

3.1.1 文理の相互作用と連携

情報学環の研究のキーワードは文理越境である。伝統的に日本の大学においては、学問研究は文系と理系に大きく分けられてきたが、情報学環が中心研究領域とする社会情報学と学際情報学では、情報技術と情報社会の両面についての知見が必要とされるため、その区分けを相互に越境し、交流していくことが求められている。情報学環はそのような文理連携の研究組織論に基づいて設立されており、しかも、その文理の比重が大きく偏ることなく、バランスを保っていることが大きな特色である。

現在、情報学環では文理連携型の大小さまざまな研究プロジェクトが実施されている。社会連携講座は「反転学習社会連携講座」（2013～2018年度）と「『情報技術によるインフラ高度化』社会連携講座」（2014～2019年度）、寄附講座は「角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄附講座」（2013～2017年度）、「総合癌研究国際戦略推進寄附講座」（2015～2020年度）、「セキュア情報化社会研究寄附講座」（2015～2020年度）、「DNP 学術電子コンテンツ研究寄附講座」（2015～2018年度）が、それぞれの領域についての活発な活動を展開している。

3.1.2 流動教員制度

情報学環独特の仕組みとして、流動教員制度がある。これは設立当初、学内の情報関連教員を糾合し、ネットワーク組織型に新しい大学院を創設するため、学内関連部局の協力を得て作り出されたものである。これにより、情報学環に所属する教員には、基幹教員と流動教員の2種類が存在する。

基幹教員は、情報学環に固有のポストの中の基幹教員枠で採用されている教員である。その教員室のスペースも学環によって手当てされている。それに対して、流動教員は、流動元の部局から情報学環へ時限で振替られている流動教員枠及び情報学環に固有の流動教員枠を使って、流動元の部局より時限で配置換えになって情報学環に所属している教員である。情報学環は、その教員スペースを現状では手当てできず、流動元部局のスペースを使用している場合が多い。

この流動教員制度により、情報学環の研究組織は研究者の循環と入れ替わりの仕組みを内蔵しており、もって研究活動に常にイノベーションの条件を保障しようとしているのである。流動教員の立場からすれば、情報学環に流動教員として参加することによって、元部局とは異なった学際的な教育研究環境に

入ることが可能であり、また研究所が元部局の教員にとっては大学院教育に通常の義務と権利で加わる機会が得られることとなる。こうした条件が研究者同士に新たな刺激を生み出すとともに、従来の枠を脱する糧となると見込まれている。こうした組織論による利得は、現在、大小さまざまな研究プロジェクトの活動に見て取ることができる。

3.2 大型研究プロジェクト（1,000万円以上規模）

各教員が研究代表者となって行う研究プロジェクトでも、以下に示すとおり大型研究プロジェクト（事業規模 1 千万円以上）を積極的に展開している。（すべての外部資金による研究の状況は、IV. 外部資金獲得状況を参照のこと）

<科学研究費助成事業>

基盤研究(A)「翻訳知のアーカイブ化を利用した協調・学習促進型翻訳支援プラットフォームの構築」(研究代表者 影浦 映)

基盤研究(A)「矢内原忠雄学生問題研究所未発掘資料から見る1950年代の学生運動と若者意識の分析」(研究代表者 吉見 俊哉)

基盤研究(A)「アプリケーション・デバイス特化型次世代MVNOの研究」(研究代表者 中尾 彰宏)

基盤研究(A)「情報投影基盤技術の確立に向けた画素単位での通信を可能にする映像投影システムの実現」(研究代表者 苗村 健)

基盤研究(A)「福島第一原子力発電所事故を教訓とした大規模緊急広域避難対策に関する社会情報学研究」(研究代表者 関谷 直也)

基盤研究(A)「大量かつ多様な学習者に対応するオンライン学習基盤の開発」(研究代表者 山内 祐平)

基盤研究(B)「障害者スポーツのための義肢装具のデザイン及び設計製作手法の研究」(研究代表者 山中 俊治)

基盤研究(B)「動力的震源を活用した地震ハザードの新展開」(研究代表者 三宅 弘恵)

基盤研究(B)「自動運転に関する都市部における全環境を考慮した統合的研究」(研究代表者 上條 俊介)

基盤研究(B)「人間＝人間接続型テレプレゼンスによる行動支援の研究」(研究代表者 暦本 純一)

基盤研究(B)「脳循環動態予測のためのデータ同化全身循環血流解析システムの構築」(研究代表者 大島 まり)

基盤研究(B)「SNS 上のニュース「消費」がもたらすメディア・システムの変容に関する国際比較研究」(研究代表者 林 香里)

若手研究(A)「胃癌領域における個人データに基づいたメタアナリシス」(研究代表者 大庭 幸治)

<受託研究／共同研究>

(研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 「空港管理車両を活用した簡易舗装路面点検システムの研究開発」(研究代表者 石川 雄章)

(研) 科学技術振興機構 国際科学技術基盤整備事業 (IoT のためのセキュリティ技術) 「SDN 制御の IoT・クラウドシステムにおけるセキュリティの改善を目的とするデバイス・アプリケーション同定手法の研究」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業 (国際標準獲得型研究開発) 「サービスに応じたスライス動的生成・管理機能の実証と標準化を目的とする日欧連携 5G 移動通信基盤テストベッドの研究開発」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 情報通信技術の研究開発「IoT 共通基盤技術の確立・実証 課題 I. 高効率かつセキュアな IoT データ収集・配信ネットワーク制御技術の確立」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業 (若手 ICT 研究者等育成型研究課) 「インフラ維持管理データサイエンスの高度化と体系化」(研究代表者 湧田 雄基)

総務省 電波資源拡大のための研究開発 (IoT 機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発) 「技術課題ア「有無線ネットワーク仮想化の自動制御技術」」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 電波資源拡大のための研究開発 (IoT 機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発) 「技術課題エ「モバイルフロントホール／バックホールの通信リソース管理技術」」(研究代表者 中尾 彰宏)

(研) 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業 (CREST) 「技能獲得支援技術の開発」(研究代表者 暦本 純一)

東日本高速道路 (株) 「高速道路のスマートメンテナンス」(研究代表者 越塚 登)

日本電信電話 (株) 「情報技術によるインフラ高度化」(研究代表者 石川 雄章)

(株) 電通国際サービスオープンイノベーション研究所 「未来の都市環境とスポーツの拡張に関する研究」(研究代表者 暦本 純一)

次世代プリントドエレクトロニクス技術研究組合 「ユースケースフィッティングによる開発技術検証」(研究代表者 苗村 健)

先進モビリティ (株) 「自動運転における交差点行動計画」(研究代表者 中野 公彦)

(株) 復建技術コンサルタント 「UAV 測量データを活用した治水上の安全度の評価手法に関する研究」(研究代表者 越塚 登)

(株) パスコ 「品質向上、生産性向上及び技術者人材育成に関する研究」(研究代表者 石川 雄章)

東日本高速道路 (株) 「技術力・マネジメント力を育成するための研修体系に関する研究」(研究代表者 石川 雄章)

ソフトバンク (株) 「移動通信のためのソフトウェア基地局とその応用に関する共同研究」(研究代表者 中尾 彰宏)

KDDI (株) 「リアルタイム映像配信によるドローン・サーベイランスへの応用を想定する 5G モバイル通信の検討・評価に関する研究」(研究代表者 中尾 彰宏)

3.3 附属センターの役割

3.3.1 社会情報研究資料センター

大学院情報学環附属社会情報研究資料センターは、1964 年 1 月、当時の新聞研究所内に開室された「プレスセンター」が 1967 年 6 月、新聞研究所附属施設「新聞資料センター」として正式に発足し、1992 年 4 月に新聞研究所が社会情報研究所に改組されるにあたって「情報メディア研究資料センター」と改称されたものである。2004 年 4 月、大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合に伴

い、「社会情報研究資料センター」と改称し、今日に至っている。

本センターは、新聞資料を中心とした各種メディア情報資料を収集・整理し、学内外の研究者の利用に供することで、社会情報学に関する研究の発展に寄与している。現在、本センターの収蔵資料は製本済原紙約 6,000 冊、縮刷版約 8,000 冊、マイクロフィルム約 45,000 リールに達している。

センターの閲覧室には、利用者のために各種データベース閲覧用 PC とマイクロフィルムのデジタルデータ変換機能をもつマイクロリーダーを設置して利用者の便宜を図ると共に、従来のマイクロリーダーも継続利用して需要に応じている。また、本センターの定期刊行物として「社会情報研究資料センターニュース」を刊行している。

また、2007 年度から 2011 年度まで東京大学新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化計画」として、(1) 整理保存機能の高度化、(2) 利活用機能の高度化、(3) 教育研究機能の高度化、(4) 情報化アーカイブ機能全般の高度化に重点を置き、事業に着手した。その結果、デジタル化スタジオの整備、収蔵庫の整備、展示室を改築し閲覧室としての公開、『坪井家関連資料目録』・『小野秀雄関係資料目録』の 2 冊の目録発行、『文化資源のデジタル化に関するハンドブック』および『新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」事業報告書』の発行を行った。

この高度アーカイブ化計画の一環として、社会情報研究資料センターが所蔵する貴重資料の一部を収録した Digital Cultural Heritage を構築・公開した。2016 年度から 2017 年度にかけては、この Digital Cultural Heritage をより汎用性のある、幅広い利用が可能なアーカイブとしてリニューアルを行い、2017 年 9 月より新 DCH のベータ版公開を開始した。なお、2017 年度に着手した新しい取り組みとしては、所蔵新聞原紙資料のデジタル化及びその公開が挙げられる。これは、東京大学学術資産等アーカイブズ委員会により学内のデジタルアーカイブズ構築事業のひとつとして選定され、予算配分を受けた事業である。本事業の成果も DCH を活用して公開するよう調整している。

3.3.1.1 情報学環メディア・コンテンツ研究機構

情報学環メディア・コンテンツ研究機構は、2009 年 9 月の設置以来、メディア・コンテンツ分野の研究開発や教育推進、産・官・学の連携の発展、国際的な人材養成の展開のための活動を行ってきた。2011 年度からは、特別経費「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」（2011 年度～2015 年度）の概算要求が認められ、「知識コンテンツ基盤拡充に向けた横断型教育モデルの国際展開」プログラムが開始された。これにもとづいて、2012 年度からは、従来の学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」に続いて、二つ目の部局横断型教育プログラムとして、大学院横断教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」を立ち上げた。

2013 年には、高麗大学校応用文化科学センターとの共催ワークショップ「コレージュ・ド・フランス講義」を開催し、一般社団法人放送人の会との共催シンポジウム、東京国立近代博物館フィルムセンターおよび東京藝術大学大学院映像研究科とのコラボレーション・プロジェクトを展開するなどを経て、本機構の活動は、2013 年角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座、2015 年 DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座の設置へと発展し、それぞれの講座を基礎にした学術文化活動が実現することとなった。

3.3.2 総合防災情報研究センター

総合防災情報研究センターは、2008年4月1日に、東京大学の大学院情報学環、地震研究所、生産技術研究所の連携により、情報の概念を核とした文理融合型の総合的な防災研究機関として設立された。2017年度は、発足以来10年目を迎えることとなった。体制面で、4月から新たに片田敏孝特任教授を迎え、その一方で3月末には発足から副センター長としてセンターを支え続けてこられた鷹野先生が退職されるという大きな節目となる年度となった。研究面では、平成29年九州北部豪雨で大きな被害を受けた福岡県朝倉市・東峰村、大分県日田市の現地調査を行うとともに、首都圏大規模氾濫を想定した実験的研究を実施した。関谷特任准教授は、チェルノブイリ原発およびTMI原発事故の現地調査を行った。このほか、12月27日に第3回CIDIRフォーラム「これからの地域防災を考える」を開催した。教育面では、学際情報学府コース横断型科目である災害情報論Ⅰ・Ⅱを継続して開講した。

以下、平成29年度の主な活動をミッション毎に示す。

3.3.2.1 災害情報の生産－伝達－受容過程の解明

第8回CIDIR定期調査を実施するとともに、南海トラフ沿岸住民調査や日本海沿岸住民の津波防災知識と避難について、量的調査および聞き取り調査を行った。また、科学研究費補助金の助成を受け、首都圏大規模氾濫を想定した災害情報の種類が避難意図に与える影響に関する実験的研究を実施した。

3.3.2.2 首都直下地震災害の全体像の把握

首都直下地震からの復興を考察する上で基礎資料となる復興観調査を行った。

3.3.2.3 大学SCMモデルの開発

全学の防災対策の構築を訓練企画や防火防災部への協力を通じて進めた。

3.3.2.4 災害情報教育の実施とプログラム開発

学環コース横断科目として「災害情報論Ⅰ」および「災害情報論Ⅱ」を実施した。また、社会との連携を図る上で、ライフライン・マスコミ連携講座を各月に開催した。

3.3.3 ユビキタス情報社会基盤研究センター

ユビキタス・コンピューティング (Ubiquitous Computing) は、坂村健・情報学環名誉教授が1984年に、世界に先駆けて提唱した情報通信技術体系です。ユビキタス・コンピューティング (UC) 分野の中核であった、基盤としてのシステム研究に加え、UCの発展型であるIoT (Internet of Things、モノのインターネット) によって得られる、基盤としてのデータに着目し、データ駆動型社会の基盤のあり方を、情報技術や情報社会的側面から多面的かつ学際的な研究・教育を実施します。またこれまでのセンターの研究によって蓄積した学術研究成果を、社会へ普及する活動や人材育成活動を実施いたします。

経緯

Ubiquitous Computing/IoT は、東京大学から、1984年に世界に先駆けて提唱した情報通信技術体系です。その先進性を活かして取り組んだ、21世紀 COE プログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」(平成16～20年度)の研究成果を引き継ぎ、平成21年には、研究拠点としてユビキタス情報社会基盤研究センター、教育拠点として学際情報学専攻・総合分析情報学コース (<http://www.utacs.org/>) が設立されました。本センターでは、Ubiquitous Computing に関する世界最高の教育・研究拠点の中核を担うことを目的とし、Ubiquitous Computing を活用し、それを社会基盤化するために必要な技術や社会制度などを包括的に研究し、それを実社会に適用することによって、国内だけでなく、世界で顕在化している様々な社会問題の解決に向けて取り組んでいます。

主要な活動

(1) 東京大学情報学環オープンデータセンター (UTODC)

日本の自治体がオープンデータ化または、EBPM (Evidence-Based Policy Management) に取り組むためのテストベッド環境の提供、及び人材育成プログラムを、産官学共同ですすめています。

(2) Open IoT 人材育成プログラム (EnPiT Pro)

産業界の社会人に向けて、高度 Open IoT 技術に関する教育プログラムを実施しています。

(3) 東京大学 III-LBP 研究会

プログラミング教育のあり方及び、それに必要なツールの研究開発を実施しています。

(4) 社会連携講座「情報技術によるインフラ高度化」

情報技術を活用して施設管理等に関するマネジメントを高度化するとともに、インフラに関する技術支援・技術伝承の仕組みを確立し、インフラ・イノベーションの実現を目指して、産学官が連携して実践的な研究に取り組んでいます。

組織概要

設置年月日：平成21年 4月 1日

名称：ユビキタス情報社会基盤研究センター

センター長：越塚 登・教授

設置形態：大学院情報学環 附属研究施設

担当教職員：

- 教授 石川 徹 (兼務)
- 教授 越塚 登 (兼務)
- 教授 須藤 修 (兼務)
- 教授 田中 秀幸 (兼務)
- 教授 中尾 彰宏 (兼務)
- 教授 暦本 純一 (兼務)
- 准教授 住友 貴広 (兼務)

Founder :

- 名誉教授 坂村健（現、東洋大学 INIAD 学部長）

3.3.4 現代韓国研究センター

現代韓国研究センターは、東アジア地域の国際的協力と地域主義的連携を展望しつつ、日本と韓半島の相互協働とパートナーシップの多面的な展開の可能性を探求する必要性から、2010年度の研究テーマ「東アジア共同体と日韓パートナーシップ」と2011年度「現代韓国文化のアジア的還流と地域アイデンティティの可能性」、2012年度「日韓における民主主義の変容と世論をめぐって」に引き続き、2013年度の研究テーマを「東アジア学術共同体の模索」と設定し、東京大学内の現代韓半島研究に携わる諸組織・機関をネットワーク化するとともに、研究者や大学院生の活発な相互連携を図り、韓国研究の水準の向上とその普及を目指した。

2015年度以降は、情報学環の特徴である「幅広い学際性」と「IT技術」を生かし、日韓の幅広い分野の学術的共有知を育んでいく未来のアジアのための事業の共通基盤としてこのセンターを発展させていこうとしている。21世紀の日韓両国は、多くの課題や可能性、基盤を共有している。それらの課題や可能性は、単に日韓にとどまらず、東アジア共通の課題でもある。現代韓国研究センターの活動は、日韓の相互理解を学術的、市民的に広げつつ、未来のアジア共通の課題解決を機軸に「Future Asia Projects（アジアの未来プロジェクト）」を展開し、幅広い分野での開かれた拠点として維持可能な形を実現しようと模索している。具体的には、「Asian Media（グローバル・メディアとアジアのジャーナリズム）」「Asian Citizenship（グローバル市民権とアジア）」「Asian Memory（アジア共通の記憶）」「Asian Health（アジアの高齢化と健康）」「Asian Culture（アジアの現代文化）」「Asian Economy（アジアの経済と産業技術）」「Asian Sustainability（アジアの持続可能性と防災）」の7つの中核テーマについて、研究事業を展開しようとしている。

4 社会との交流

情報学環教員は、以下に述べるとおり、国際的委員会や政府委員会委員、産学協同等を通じて社会との交流を進めながら、社会への貢献を積極的に行っている。

4.1 国際的委員会

情報学環教員は、IEEE、ACM 等の国際学会が開催する会議の運営委員等を通じて、国際的な研究の推進に貢献をしている。

Ari Hautasaari	WOCCI 2017 – Workshop on Child Computer Interaction	Program Committee
Ari Hautasaari	2018 CHI Conference on Human Factors in Computing Systems	Reviewer
Ari Hautasaari	2018 International Conference on Intelligent User Interfaces (IUI)	Student Consortium Committee
Ari Hautasaari	IFIP TC.13 International Conference on Human-Computer Interaction (INTERACT)	Reviewer
Ari Hautasaari	ACM Conference on Computer-Supported Cooperative Work and Social Computing (CSCW)	Reviewer
大島まり	日本機械学会	会長
上條俊介	IEEE	Senior Member
上條俊介	IEEE	ITS Society, Board of Governors
倉田博史	Annals of Institute of Statistical Mathematics	Co-Editor
倉田博史	Annals of Institute of Statistical Mathematics	Co-Editor
Noboru Koshizuka	2017 TRON Symposium	Technical Program Committee
Noboru Koshizuka	2017 IEEE 8th Global Conference on Consumer Electronics (GCCE 2017)	Technical Program Committee
佐倉統	East Asian Science, Technology and Society	Advisory Board
田中秀幸	日本経済政策学会	理事
中野公彦	International Journal of ITS Research	アソシエイト・エディタ
中野公彦	日本機械学会	アソシエイトエディタ
中野公彦	日本自動車技術会	校閲委員
三宅弘恵	米国地球物理学連合 AGU	Geochemistry, Geophysics, Geosystem 誌 Associate Editor
三宅弘恵	IAG-IASPEI 2017 Local Organizing Committee	委員
三宅弘恵	日本地震学会 欧文誌運営委員会	委員
三宅弘恵	日本地球惑星科学連合	グローバル戦略委員会 委員
三宅弘恵	Earth, Planets and Space 誌	Steering Committee 委員

4.2 政府・自治体委員会

情報学環教員は、政府・自治体委員会の委員等としても活躍し、情報通信などにかかわる政策立案等に参画することで、社会に貢献している。

<政府>

片田敏孝	国土交通省気象庁	地域における気象防災業務のあり方検討会委員
片田敏孝	文部科学省	科学技術・学術審議会専門委員
片田敏孝	内閣府	平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会委員
片田敏孝	国土交通省	冬期道路交通確保対策検討委員会委員
石川雄章	環境省	中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会 委員
大島まり	(独)科学技術振興機構	イノベーションハブ構築支援事業評価委員会委員
大島まり	日本学術会議	連携会員
大島まり	(独)国立科学博物館	重要科学技術史資料登録委員会 委員
大島まり	(独)国立高等専門学校機構	非常勤理事
大島まり	内閣府沖縄振興局	沖縄科学技術大学内閣府沖縄振興局院大学学園の今後の諸課題に関する検討会委員
大島まり	文部科学省	科学技術・学術審議会 臨時委員
大島まり	経済産業省	国立研究開発法人審議会委員
大島まり	文部科学省	中央教育審議会臨時委員(大学分科会)
大島まり	文部科学省	国立研究開発法人審議会臨時委員
大島まり	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学の甲子園及び科学の甲子園ジュニア推進委員会委員
大島まり	人事院	人事院総裁賞選考委員会委員
大島まり	経済産業省	産業構造審議会臨時委員
大島まり	文部科学省	中央教育審議会臨時委員(初等中等教育分科会)
大島まり	独立行政法人 科学技術振興機構	東京都立日比谷高等学校平成 29 年度 SSH 運営指導委員会 委員
上條俊介	総務省委託事業 パナソニック(株)	研究開発「歩車間通信技術の開発」に設置される「研究開発運営委員会 委員」
上條俊介	総務省国際戦略局	評価検討会構成員(情報通信技術の研究開発の評価に関する会合)
倉田博史	人事院	試験委員

倉田博史	人事院	試験委員	
越塚登	気象庁	気象ビジネス推進コンソーシアム会長	
越塚登	内閣官房 IT 室	オープンデータ伝道師	
越塚登	総務省	情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT 政策委員会、 基本戦略ワーキンググループ、データ取引市場サブワーキンググループ構成員	
越塚登	国土交通省	社会資本整備審議会臨時委員	
越塚登	国土交通省	交通政策審議会臨時委員	
越塚登	総務省	Connected car 社会の実現に向けた研究会構成員	
越塚登	文化庁	VR 等を利用した文化財の観光活用に関する調査研究委託事業に係る調査研究委託 選定委員会委員	
越塚登	気象庁	交通政策審議会臨時委員	
越塚登	国土地理院	地理空間情報の共通・相互利用促進に関する専門部会、委員。	
越塚登	国土地理院	地理空間情報の共通・相互利用促進に関する専門部会、 位置情報基盤 WG, 委員 (主査)	
田中秀幸	総務省	行政事業レビュー外部有識者会合委員	
中野公彦	国土交通省	「技術基準検討会」及び「企画競争有識者委員会」委員	
中野公彦	国土交通省	第 6 期先進安全自動車 (ASV) 推進検討会先進安全普及分 科会	
		委員	
中野公彦	国土交通省	所轄独立行政法人の評価等に関する外部有識者	
中野公彦	国土交通省	新幹線貨物専用列車技術評価検討委員	
中野公彦	人事院	国家公務員採用総合職試験 (工学) 試験専門委員	
丹羽美之	文化庁	第 68 回文化庁芸術選奨 (放送部門) 推薦委員	
丹羽美之	文化庁	第 72 回文化庁芸術祭 (放送部門) 審査委員	
三宅弘恵	文部科学省	地震調査研究推進本部地震調査委員会強震動評価部会強震動予測手法検討分科会 主査	
三宅弘恵	文部科学省	地震調査研究推進本部地震調査委員会強震動評価部会地下構造モデル検討分科会 委員	
三宅弘恵 員	文部科学省	地震調査研究推進本部地震調査委員会強震動評価部会	委
三宅弘恵 門委員	文部科学省	科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会	専
三宅弘恵	文部科学省	科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会防災科学技術委員	

会

専門委員

三宅弘恵 内閣府 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会 委員
三宅弘恵 内閣府 相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動検討会 委員
三宅弘恵 原子力規制委員会 震源を特定せず策定する地震動に関する検討チーム
外部専門家

<自治体>

片田敏孝 釜石市 復興まちづくりアドバイザー
片田敏孝 愛知県
「みずから守るプログラムの再検討に向けた有識者意見交換会」有識者委員
片田敏孝 境町
「豪雨災害を踏まえた被害軽減対策と広域避難行動計画作成に関する調査研究」
委員
片田敏孝 黒潮町 防災教育連絡推進協議会及び作業部会委員
片田敏孝 東京都江東5区
広域避難推進協議会大規模水害ハザードマップ作成等アドバイザー
片田敏孝 北九州市 国土強靱化有識者会議座長
片田敏孝 山梨県 防災条例基本条例（仮称）検討会議構成委員座長
片田敏孝 四日市市 防災マップ作成ワーキンググループ長
大島まり 群馬県教育委員会
群馬県立前橋女子高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員
大島まり 横浜市教育委員会 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校
科学技術顧問
大島まり 岩手県教育委員会
平成29年度岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール
運営指導委員会委員
倉田博史 目黒区 目黒区環境審議会会長
倉田博史 目黒区 目黒区環境審議会会長
越塚登 高知県 IoT推進アドバイザー
越塚登 札幌市 札幌市ICT活用プラットフォーム検討会 委員
水越伸 文京区 文京区アカデミー推進協議会会長

4.3 学協会活動

情報学環教員は、国内外の関係学会の活動に積極的に参加しており、会長や副会長など、学会の要職等を通じて学協会活動に貢献している。

Ari Hautasaari	IPSJ Journal	Reviewer	
片田敏孝	日本災害情報学会	学会副会長	
片田敏孝	土木学会企画部門レジリエンス確保に関する技術検討委員会	委員	
片田敏孝	日本自然災害学会	評議員	
石川 雄章	土木学会 社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討 特別委員会	委員	
梅崎太造	一般社団法人電子情報通信学会「ソサイエティ論文誌編集委員会」	査読委員	
上條俊介	IATSS IATSS フォーラム 実行委員会委員長		
佐倉統	科学基礎論学会	評議員	
佐倉統	日本人間行動進化学会	理事	
佐倉統	日本子ども学会	理事	
佐倉統	日本展示学会	評議委員	
佐倉統	日本生命倫理学会	評議員	
佐倉統	日本神経科学学会		
	倫理・利益相反委員会委員および科学コミュニケーション委員会委員		
鷹野澄	日本災害情報学会	広報委員会委員長	
鷹野澄	日本災害情報学会	総務委員会委員	
田中秀幸	社会・経済システム学会	理事・副会長	
田中秀幸	一般社団法人社会情報学会	大会企画委員	
中野公彦	ITS Japan ITS シンポジウム	プログラム委員	
中野公彦	ITS Japan	作業部会主査	
中野公彦	日本機械学会	研究会主査	
中野公彦	日本自動車技術会	会誌編集委員	
東由美子	デジタルアーカイブ学会	監事	
東由美子	デジタルアーカイブ学会	副編集委員長	
東由美子	地方紙デジタル化・活用プロジェクト	全体プログラム策定委員会	委員
東由美子	デジタルアーカイブ学会	第2回研究大会	大会運営委員
三宅弘恵	日本地震学会	代議員	
三宅弘恵	日本地震学会	強震動委員会	委員
三宅弘恵	日本建築学会	構造委員会振動運営委員会地盤震動小委員会 WG	委員
三宅弘恵	日本地球惑星科学連合	情報システム委員会	委員
三宅弘恵	土木学会	地震工学委員会	委員

4.4 他組織役職

情報学環教員は、公益団体や他大学の役員・委員などとして、積極的に社会貢献を行っている。

片田敏孝	(公財) 中央教育研究所	評議員
梅崎太造	DIA2018	実行委員
大島まり	日本放送協会	中央放送番組審議会委員
大島まり	筑波大学附属小学校	学校評議員
大島まり	一般社団法人 公正研究推進協会	評議員
大島まり	東京書籍株式会社	「新しい理科」編集委員会委員
大島まり	一般財団法人 NSK 奨学財団理事	
	日本精工株式会社 (一般財団法人 NSK 奨学財団)	
大島まり	筑波大学附属小学校	学校評議員
大島まり	日本学術振興会	科学研究費委員会委員
大島まり	在日ドイツ商工会議所	
	ドイツ・イノベーション・アワード「ゴットフリード・ワグネル賞 2018」 選考委員会専門委員	
大島まり	芝浦工業大学 SIT 総合研究所	点検・評価委員
上條俊介	独立行政法人 日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
上條俊介	新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDO	ピアレビュー
上條俊介	公益社団法人 日本道路協会	
	第 32 回日本道路会議 論文・企画委員会 専門技術グループ 計画・環境・安全・情報・マネジメント部門 委員	
上條俊介	一般社団法人 交通工学研究会	首都高速道路交通対策検討会 委員
上條俊介	一般社団法人 交通工学研究会	交通管制分科会 委員
倉田博史	学習院大学国際社会科学部	非常勤講師
倉田博史	学習院大学国際社会科学部	非常勤講師
倉田博史	慶応義塾大学理工学部数学科	非常勤講師
倉田博史	慶応義塾大学理工学部数学科	非常勤講師
越塚登	一般社団法人 経済団体連合会 21 世紀政策研究所	研究主幹
越塚登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)	理事
越塚登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)	技術委員会 委員 (主査)
越塚登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)	テストベッド検討分科会 委員 (共同主査)
越塚登	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会	
	第 3 回ビッグデータ分析コンテスト審査委員	

越塚登	札幌オープンデータ協議会	会長
越塚登	北海道オープンデータ協議会	技術顧問
越塚登	公益財団法人 佐藤陽国際奨学財団	選考委員
越塚登	ヨコスカバレー構想実現委員会	顧問
越塚登	ヨコスカバレー構想	顧問
越塚登	東京大学大学院学際情報学府学際情報学専攻	総合分析情報学コース長
越塚登	東京大学大学院情報学環	ユビキタス情報社会基盤研究センター長
越塚登	東京大学大学院情報学環	オープンデータセンター長
越塚登	東京大学教養学部学際科学科総合情報学コース	非常勤講師
越塚登	東京大学大学院情報学環	「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座 担当（兼任）
越塚登	中央大学	非常勤講師
越塚登	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所 副所長
越塚登	TRON フォーラム	学術教育 WG 主査
越塚登	TRON フォーラム	IoT WG 副主査
越塚登	IoT 推進コンソーシアム	運営委員
越塚登	IoT 推進コンソーシアム	スマート IoT 推進フォーラム 委員
越塚登	株式会社富士通マーケティング(文科省委託事業),	「エビデンスに基づく科学技術政策形成のための業務支援アプリケーションの試 作・試行に係る調査研究」、有識者検討委員
越塚登	株式会社富士通総研(経済産業省委託事業)	「災害情報ハブ(物質・ライフライン情報)に関する検討会」 委員
佐倉統	公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会	助成事業審査委員会委員
佐倉統	独立行政法人科学技術振興機構	革新的研究開発プログラム 「核変換による高レベル放射性廃棄物の大幅な低減・資源化」プログラム アドバイザー
佐倉統	株式会社大塚製薬工場	食品を用いた研究倫理審査委員会委員
佐倉統	朝日新聞社文化暮らし報道部	書評委員
佐倉統	『生物の科学 遺伝』誌	編集委員
佐倉統	日本学術会議	連携会員
佐倉統	『5: Designing Media Ecology』誌	編集委員
佐倉統	国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター(AIP)	科学技術と社会チーム チームリーダー
佐倉統	国立研究開発法人理化学研究所	特任顧問
佐倉統	Discuss Japan	編集委員会

海外向け政策論調発信ウェブ誌『Discuss Japan-Japan Foreign Policy Forum』
編集委員

佐倉統 『生物科学』誌 編集委員

佐倉統 アミタホールディングス株式会社 技術アドバイザー

住友貴広 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所 「データ利活用と
産業化」

研究会 研究委員

住友貴広 一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)

テストベッド検討分科会 委員

田中秀幸 独立行政法人情報処理推進機構 専門委員

田中秀幸 公立大学法人会津大学 復興支援センターアドバイザーリーボード委員会
委員

田中秀幸 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所 研究委員

田中秀幸 滝教育研究所 所長

田中秀幸 一般社団法人機械システム振興協会

ブロックチェーン技術の応用に関する戦略策定委員会

中野公彦 (公財) 鉄道総合技術研究所 大阪市交通局「検査周期延伸に関する評
価検討委員会」

委員

中野公彦 国立大学法人愛媛大学 非常勤講師

中野公彦 愛知県立大学 情報科学共同研究所 客員協同研究員

丹羽美之 公益財団法人民間放送教育協会 評議員

丹羽美之 公益財団法人放送文化基金

放送文化基金賞 (テレビエンターテインメント番組) 専門委員

丹羽美之 特殊法人日本放送協会 NHK 放送文化研究所レビュー委員

丹羽美之 特定非営利活動法人放送批評懇談会

常務理事 (選奨事業委員会・報道活動部門委員長)

丹羽美之 特殊法人日本放送協会 NHK 番組アーカイブス・学術トライアル審査委
員

丹羽美之 一般社団法人日本民間放送連盟

日本民間放送連盟賞 (テレビ部門) 中部・北陸地区審査会審査委員

丹羽美之 公益財団法人放送番組センター 放送番組センター保存対象番組推薦委
員

丹羽美之 株式会社シーエス・ワンテン/株式会社テレビ朝日

CS テレ朝チャンネル番組審議会委員

丹羽美之 株式会社テレビ朝日 テレビ朝日 番組審議会委員

濱田健夫	順天堂大学	非常勤講師
濱田健夫	H2L 株式会社	研究アドバイザー
東由美子	東京外国語大学	非常勤講師
東由美子	学習院女子大学	非常勤講師
東由美子	都留文科大学	非常勤講師
三宅弘恵	防災科学技術研究所	強震観測事業推進連絡会議 幹事
三宅弘恵	建築研究所 JICA 国際地震工学研修	非常勤講師
三宅弘恵	京都大学防災研究所	非常勤講師

4.5 セミナー・研究会・公開講座

情報学環・学際情報学府の研究・教育活動の成果を公表するために、別表に示すようなさまざまな公開のイベントを実施した。

入試説明会は、学環・学府の全体像を受験生によく理解してもらうことに留意し、学環長・専攻長に学環・学府全体を、そして各コース長にコースでの教育研究について語ってもらう時間を設けた。また、各研究室や研究プロジェクトを教員や学生が紹介するためのブース展示を併設し、受験生と直接交流する機会を設けた。なお、今年度の説明会から生物統計情報学コースが加わった。

高校生のための東京大学オープンキャンパス（8月2日開催）では、各研究室の研究内容を紹介したパネル展示、教育部研究生によるパネル展示、学際情報学府の魅力を現役院生が語るビデオ上映に加え、制作展 EXTRA2017「SUKIMANIAC」（7月7日～10日）の作品から一部を展示した。

今年度の10月21日に開催された東京大学ホームカミングデーでは、「寄付講座・社会連携講座の展開」と題する講演が行われ、学内から下記の寄付講座の教授陣による講座紹介がされた。

- ・角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座
- ・総合癌研究国際戦略推進寄付講座
- ・セキュア情報化社会研究寄付講座
- ・DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座
- ・ヒューマンオーグメンテーション学
- ・反転学習社会連携講座
- ・インフラ高度化社会連携講座

また、「1997年の私へ：メディアとコミュニケーションの20年を振り返る」と題して、教育部同窓生によるパネルディスカッションが行われた。20年前に教育部研究生であった加藤光氏（大阪府岬高等学校教諭）、小林祥子氏（TBS テレビ）、日塔史氏（電通／電通ライブ）が、水越伸教授の司会のもと、それぞれに約20年にわたる社会経験を振り返りつつ、現役の研究生へのメッセージを送った。

講演会前には教育部同窓会によるキャリア相談会、講演会後には懇親会が行われ、学環関係者の交流が深められた。

学環の特徴でもあるさまざまなプロジェクトは、公開研究会、シンポジウムなどを通して学際情報学・社会情報学の研究情報を発信している。下記がその一覧である。いずれも学際的なチャレンジをし

ている営みだといえる（学環ウェブサイト上に公開されたプロジェクトのみで、全てを網羅していないことを申し添えておく）。

【シンポジウム】

	実施日 場所	タイトル 主要登壇者
1	2017.5.20 東京大学本郷キャンパス 福武ホール ラーニングシアター	第1回メディアと表現について考えるシンポジウム 「これってなんで炎上したの?」「このネタ、笑っていいの?」 ちゃぶ台返し女子アクション 大澤祥子、UNWOMEN アジア太平洋部長 加藤美和、エッセイスト 小島慶子、ジャーナリスト 白河桃子、大妻女子大学 田中東子、日経 DUAL 編集長 羽生祥子、弁護士 緑川由香 司会: 東京大学 林香里 主催: 東京大学大学院情報学環 林香里研究室 協力: 東京大学大学院情報学環、 東京大学大学院博士課程リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」
2	2017.7.8 東京藝術大学千住キャンパス 第7ホール	『5』シンポジウム: 次の一手はなにか? 水越伸・毛利嘉孝・佐倉統・宮田雅子・田中克明・松井貴子 主催: 『5』編集室
3	2017.11.24～11.25 東京大学本郷キャンパス 福武ホール	韓台日シンポジウム 佐倉統、額定其勞、林香里、前田幸男、河兎珍、水越伸 主催: ソウル国立大学社会科学大学言論情報学科・台湾国立政治大学コミュニケーション学院・東京大学大学院情報学環・学際情報学府
4	2017.12.6 東京大学本郷キャンパス 法文2号館1番大教室	東洋学・アジア研究連絡協議会 シンポジウム「東洋学・アジア研究の新たな振興をめざして」Part V —国際学術協力と情報発信— 米野みちよ、常木 晃、相田 満、月脚 達彦 主催: 東洋学・アジア研究連絡協議会
5	2017.12.16 東京大学本郷キャンパス 福武ホール地下2階ラーニングシアター	第2回 メディアと表現について考えるシンポジウム 「徹底検証 炎上リスク—そのジェンダー表現はアリか」 鎮目博道、高田聡子、千田有紀、伊東正仁、小島慶子 司会: 治部れんげ 主催: メディア表現とダイバーシティを抜本的に検討する会 (MeDi) 東京大学大学院博士課程教育リーディング・プログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」
6	2018.1.29 東京大学本郷キャンパス 工学部2号館	「これからのジャーナリズムを考える」徹底討論会 司会: 原田亮介・日本経済新聞論説委員長 パネリスト: 村松洋平・東京・編集局企業報道部記者、犬童文良・東京・編集局デジタル編集本部メディア戦略部次長、近藤明日香・FT 事業室兼グローバル事業局、堤和彦・総務局人事・労務部長

7	2018/1/29 東京大学本郷キャンパス 安田講堂	学生応援プロジェクト これからのジャーナリズムを考えよう パネル討論①スティーブ・コル、ライオネル・バーバー、長谷部剛、司会：林 香里 パネル討論②スティーブ・コル、林 香里、苗村 健、渡辺洋之、司会：佐倉 統 主催：日本経済新聞社、米コロンビア大学ジャーナリズム大学院、東京大学大学院情報学環 協力：慶応大学メディア・コミュニケーション研究所、上智大学メディア・ジャーナリズム研究所、早稲田大学ジャーナリズム大学院
8	2018/3/24 東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホール 地下2階 福武ラーニングシアター	情報学環・福武ホール 10周年記念シンポジウム「不確かな時代に生きる：これから10年を導くキーワード」 山内祐平、安藤忠雄、日比野克彦、林千晶、ドミニク・チェン、水越伸 主催：東京大学大学院・情報学環
9	2018/3/26 東京大学本郷キャンパス 伊藤謝恩ホール	ヒューマンオーグメンテーション学(ソニー寄付講座)シンポジウム「The Future is Already Here: SFと人間拡張の未来」 暦本純一、味八木崇、ドミニク・チェン、上田岳弘 主催：東京大学大学院情報学環 ヒューマンオーグメンテーション学(ソニー寄付講座)

【研究会・講演会・その他】

1	2017.4.19 東京大学本郷キャンパス 東洋文化研究所三階第一会議室	「現代日本における奴隷制度——外国人労働者問題の現場から」 主催：東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)」教育プロジェクト 4「多文化共生社会をプロデュースする」
2	2017.4.20 東京大学本郷キャンパス 東京大学情報学環オープンスタジオ	東京大学情報学環オープンスタジオの竣工・中山未来ファクトリプロジェクトの発足を祝う会
3	2017.5.24 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館7階メディアスタジオ	情報学環メディアスタジオ トレーニング・ワークショップ A
4	2017.5.22 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館2階教室	2017年度「メディア研究のつどい」第1回講演会「英国メディアとBrexit」 主催：林香里研究室
5	2017.6.27 東京大学本郷キャンパス 福武ホール1階会議室	Magazine 5 Anthropocene seminar 02 with Andrew Yang 主催：佐倉統教授、水越伸教授
6	2017.7.4 東京大学本郷キャンパス 工学部2号館9階92B	「'It Doesn't Take a Human to Sing a Good Song': Assembling the Layers of Hatsune Miku」 メディア・ジェンダー・セクシュアリティ研究会

7	2017.7.6 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館7階メディアスタジオ	情報学環メディアスタジオ トレーニング・ワークショップ B
8	2017.7.7~7.10 東京大学本郷キャンパス 情報学環オープンスタジオ	東京大学制作展 EXTRA2017
9	2017.7.12 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館 2 階	「ブックトーク『コレクティブ・ジャーナリズム——中国に見るネットメディアの新たな可能性』を出版して」 講演者：章 蓉（朝日新聞社デジタル編集部記者、東京大学大学院情報学環客員研究員）
10	2017.7.15 東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホール 福武ラーニングシアター	イノベーションをデザインする：「デザイン・ドリブン・イノベーションの意義と展開」 主催：立命館大学デザイン科学研究センター 共催：東京大学大学院情報学環
11	2017.7.24 東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 9 階92B	“Playing War: Children and the Paradoxes of Militarism in Modern Japan” メディア・ジェンダー・セクシュアリティ研究会
12	2017.8.2 東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホール・地下 2 階 ラーニングスタジオ 1~3	高校生のための東京大学オープンキャンパス 2017
13	2017.8.5 東京大学本郷キャンパス 福武ホール 1 階 会議室	「書評会『変貌するミュージアムコミュニケーション：来館者と展示空間をめぐるメディア論的想像力』を読む」 主催：東京大学大学院学際情報学府学生有志(藤嶋陽子・潘夢斐・杉山昂平)／KoSAC
14	2017.9.29 東京大学本郷キャンパス 東洋文化研究所 3 階大会議室	“All Refugees: Migration as Leaving and Coming Home” Dr. Michael Lim Tan, the Chancellor of the University of the Philippines 主催：The University of Tokyo and the Japan Foundation Asia Center 共催：東京大学大学院情報学環
15	2017.10.21 東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホール 福武ラーニングシアター、ラーニングスタジオ、ホワイエ	情報学環ホームカミングデイ
16	2017.11.2 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館7階メディアスタジオ	情報学環メディアスタジオ トレーニング・ワークショップ B
17	2017.11.16~11.20 東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 / 他	第 19 回東京大学制作展 “WYSIWIG?”

18	2017.11.23 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館	暦本研究室10周年記念オープンハウス、およびヒューマンオー グメンテーション学（ソニー寄付講座）第2回セミナー： 「Augment the Future」
19	2017.11.27 東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホールスタジオ 1	Educe Cafe「豊かなパブリック・ライフを生み出す仕組み」 主催：NPO 法人 Educe Technologies
20	2017.11.29 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館 6 階実験室	ブックトーク『パブリック・リレーションズの歴史社会学——アメリ カと日本における〈企業自我〉の構築』を出版して」 主催：林香里研究室
21	2017.11.30 東京大学本郷キャンパス ダイワハウス石橋信夫記念ホー ル(ダイワユビキタス学術研究館)	大学院学際情報学府 卓越講義 IoX 総合分析情報学研究法Ⅱ 第1回 講師：伊藤 博之
22	2017.12.6 東京大学本郷キャンパス 情報学環オープンスタジオ	スーザン・スマリヤン先生講演会 “Researching the Commercialization of American Radio: From Amateurs to Podcasts” 東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化 共生・統合人間学プログラム（IHS）」教育プロジェクト4 「Producing Multicultural Communities: Methods, Designs, and Praxes」／教育プロジェクト5「多文化共生と想像力」
23	2017.12.7 東京大学本郷キャンパス ダイワハウス石橋信夫記念ホー ル(ダイワユビキタス学術研究館)	大学院学際情報学府 卓越講義 IoX 総合分析情報学研究法Ⅱ 第2回 講師：宮川 晋
24	2017.12.21 東京大学本郷キャンパス ダイワハウス石橋信夫記念ホー ル(ダイワユビキタス学術研究館)	大学院学際情報学府 卓越講義 IoX 総合分析情報学研究法Ⅱ 第3回「テクノロジーで未来を創る」 講師：鎌田 富久
25	2017.12.22 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館7階メディアスタジ オ	情報学環メディアスタジオ トレーニング・ワークショップ A
26	2018.1.11 東京大学本郷キャンパス ダイワハウス石橋信夫記念ホー ル(ダイワユビキタス学術研究館)	大学院学際情報学府 卓越講義 IoX 総合分析情報学研究法Ⅱ 第4回「2020年ワイヤレスは、スーパーインフラになる！」 講師：渡辺 克也
27	2018.1.18 東京大学本郷キャンパス ダイワハウス石橋信夫記念ホー ル(ダイワユビキタス学術研究館)	大学院学際情報学府 卓越講義 IoX 総合分析情報学研究法Ⅱ 第5回 講師：中尾 敏康
28	2018.1.23 東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホールスタジオ 1	Educe Cafe :「デザイン・コンサルティング・ファーム」の仕事 主催：NPO 法人 Educe Technologies
29	2018.1.25	大学院学際情報学府 卓越講義 IoX 総合分析情報学研究法Ⅱ

	東京大学本郷キャンパス ダイワハウス石橋信夫記念ホール(ダイワユビキタス学術研究館)	第6回 講師: 中川 剛志
30	2018.2.6 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館地下1階オープン スタジオ	情報学環メディアスタジオ クリエイティブ・ワークショップ「ニッポン放送とのコラボ企画! スマホだけでつくってみよう、2分動画～MY HOMETOWNとしての東大～」 主催: 東京大学情報学環メディアスタジオ、東京大学情報学環丹羽研究室
31	2018.2.19 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館7階メディアスタジオ	情報学環メディアスタジオ トレーニング・ワークショップ A
32	2018.2.24 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館3 階・石橋信夫記念ホール	AMSEA 上映会 living together #1 [40㎡のフリースペース - ライプツィヒ「日本の家」2015-2017] 主催: AMSEA (東京大学 社会を指向する芸術のためのアートマネジメント育成事業)
33	2018.2.27 東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホールスタジオ 1	Edu-Lab Meeting「『趣味』と学びについて考える」 主催: NPO 法人 Educe Technologies
34	2018.2.28 東京大学本郷キャンパス 工学部2号館	東京大学苗村研究室オープンハウス 2018
35	2018.2.28 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館 ダイワハウス石橋信夫記念ホール	卓越講義《円城塔がやってくる!》
36	2018.3.1 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館 ダイワハウス石橋信夫記念ホール	卓越講義: 熱帯都市国家シンガポールでの研究生生活～ドローン・ヨット・カラスと対話～
37	2018.3.4 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館3 階・石橋信夫記念ホール	AMSEA 上映会 living together #2 [日常対話・Small Talk] 主催: AMSEA (東京大学 社会を指向する芸術のためのアートマネジメント育成事業)
38	2018.3.15 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館	分野横断的 IoT 活用に関するワークショップ「IoT: Getting Out of Hype Cycle ハイプからの脱却」 主催: 電子情報通信学会通信ソサイエティ 共催: 東京大学情報学環
39	2018.3.17 東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホール1階会議 室	プラットフォーム・コーポラティビズム日本 第一回公開セミナー: ネットワーク化された新しい協働のかたち マティアス・サーガー(東京大学大学院情報学環・客員研究員)、 前田健喜(一般社団法人 JC 総研協同組合研究部長)、マツ・ノ

		イズ(明治大学経営学部特任講師)、田中恵子(京都情報大学院大学東京サテライト 助教)、司会:水越伸(東京大学大学院情報学環・教授)
40	2018.3.27 東京大学本郷キャンパス 東京大学大学院情報学環本館 6 階実験室	IHS ベルリン研修報告会および Prof. Dr. Eun-Jeung Lee 講演会 "Perspectives and Discourses on Sexual Harassment in International Higher Education Contexts" 東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)教育プロジェクト 4&5 主催:林香里研究室

【プロジェクト関連】

記録映画 アーカイブ プロジェクト	2017.4.28 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究 館 ダイワハウス石橋信夫記念 ホール	第 8 回ミニワークショップ「物語としての PR 映画—企業 が作り上げる『わたし』と『あなた』」
	2017.9.29 東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 93B 教室	第 9 回ミニワークショップ「戦争を描かなかった『文化映 画』—戦時期の芸術映画社の作品から」
TV アーカイブ・ プロジェクト	2017.7.22 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究 館 3F 石橋記念ホール	第 21 回みんなでテレビを見る会 & ギャラクシー賞 報道活動部門受賞作を見る会 合同企画 「ローカルメディアによる調査報道～チューリップテレビ ／富山市議会政務活動費不正追及～」
	2017.12.8 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究 館 3F 石橋記念ホール	第 22 回みんなでテレビを見る会「テレビで笑おうピーナ ッツ！～『シャボン玉ホリデー』と初期バラエティ番組 ～」
セキュア情報化 社会研究寄附 講座	2017.9.8 東京大学 大学院情報学環 セキュア情報化社会研究寄 付講座 八重洲オフィス	第 2 回「デロイトトーマツ x 東京大学 SiSOC サイバーセ キュリティトレーニング」
ヒューマンオー グメンテーシ ョン学(ソニー寄 付講座)	2017.6.1 東京大学本郷キャンパス 福武ホール	ヒューマンオーグメンテーション学セミナー #1 「知覚の拡張と能力獲得の未来」
	2017.9.21～9.23 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究 館	東京大学ヒューマンオーグメンテーション学(ソニー寄 付講座) サマースクール 2017: テーマ「感覚の拡張・変換」

	2017.11.23 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究 館	暦本研究室10周年記念オープンハウス、およびヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄付講座）第2回セミナー「Augment the Future」
--	--	--

4.6 出版活動

2004年の社会情報研究所との統合後は、社会情報研究所で出されていた定期刊行物と情報学環・学際情報学府の定期刊行物を統合し、新たな出版体制を整備しつつある。その中心となるのは、以下の4つの刊行物である。

- (1) 研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』（年2回刊）
- (2) 調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』（年1回刊）
- (3) 年報『東京大学大学院情報学環年報』（年1回刊）
- (4) ニュースレター

これらはいずれも、情報学環にとって基幹的な出版活動であり、相互に役割を分担しながら有機的に結びついている。

なお、研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』は85号、調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』は30号から冊子体の刊行を中止し、電子版のみの刊行に移行した。

表 4-6-1 情報学研究/同調査研究編の発行状況

東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究	
86号	2014年3月
87号	2014年10月
88号	2015年3月
89号	2015年10月
90号	2016年3月
91号	2016年11月
92号	2017年3月
93号	2017年10月
94号	2018年3月
情報学研究・調査研究編	
31号	2015年3月
32号	2016年3月
33号	2017年3月

4.6.1 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』

『情報学環紀要 情報学研究』は、2004年の情報学環と社会情報研究所との統合により、旧社会情報研究所の『社会情報研究所紀要』を改称したものである。

同紀要は、1952年に『新聞研究所紀要』として創刊されて以来、新聞学、世論研究、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム、メディア史、マス・メディアの制度と受容、社会的コミュニケーションの諸過程、災害や地域情報化などの政策課題、高度情報化や新しいメディア接触と情報行動などを理論的、実証的に扱う多くの論考を掲載し、半世紀以上にわたって国内外の専門研究者や学生に多くの影響を及ぼしてきた。

社会情報研究所と情報学環との統合に際し、このような歴史と定評のある研究誌としての紀要の学問的な伝統と蓄積を、情報学環での教育研究基盤のうえでさらに発展させたいと考えた。このような視点から、『情報学環紀要 情報学研究』を、これまでの伝統を維持しつつも、理工学系において発展してきた情報学の基礎理論や応用分野の研究と融合した新しい研究成果が共に公刊されていく場として位置づけた。

そのために、本紀要は、巻頭エッセイの「思考の環」、巻末の「フィールド・レビュー」をはじめ、情報学環教員の研究論文や学際情報学府博士課程院生の査読論文（博士課程在籍者の投稿論文は、外部査読者を含む複数の審査員による審査の上、掲載を許可している）などさまざまなセクションから複層的に構成されている。大学院情報学環において育まれる研究の創造的成果の主要な発表媒体として、また新たな学問的視座や調査研究の発表の場として、本紀要は内外から高い評価を得ている。

2017年10月に刊行されたNo.93には、思考の環「Polymetis, Polytropos, Polymechanos： 知のオデュッセイアのために」、査読研究論文「平常時の防災情報接触意図の規定因について－日本在住外国人を対象として－」、「幕末維新时期における英勝寺と水戸家－正姫の入寺・還俗を事例に－」、「書道熟達者の臨書制作プロセス－文字配置の補償的な調整過程－」、フィールド・レビュー「グルとどう付き合うか」が掲載されており、2018年3月に刊行されたNo.94には、思考の環「概念の細分化と再構成」、教員研究論文「緊急地震速報（警報）の10年をふり返り今後の課題と改善の方向を考える」、「Resolution of Regional Issues at the Yamae Village Community Development Research Institute」、査読研究論文「1950年代文庫ブームにおける岩波文庫と雑誌『文庫』－その読者共同体の形成をめぐって－」、「1895年以前の台湾における茶文化の幕開け－「産業」としての茶－」、フィールド・レビュー「近世日本の民事裁判記録－松江藩郡奉行所文書の調査から－」が掲載されている。

4.6.2 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』

『情報学環紀要情報学研究・調査研究編』は、1992年から刊行されてきた『社会情報研究所調査研究紀要』を継承するものである。

『社会情報研究所調査研究紀要』は、同研究所におけるさまざまな社会調査、情報行動や災害情報、

インターネットなどに関わる多くの調査の成果が発表されていく主要な媒体であった。これらの社会調査は、関係する研究者や学会、自治体などで高く評価されているものが多く、そのデータの価値が高く評価されていた。

このような社会情報研究所時代の伝統を生かしつつ、情報学環と社会情報研究所との統合後は、これまで主要な柱をなしてきた情報行動や災害行動の調査の成果に加え、情報工学や情報科学との融合分野での実験の成果、文理相互浸透分野でのフィールドワーク、情報教育分野での実験、デジタル・アーカイブに関する諸実践、デザイン表現論などの調査や実験、実践の成果が多分野にわたって発表される媒体となっている。

2018年3月に刊行されたNo.34には、「2017年衆議院選挙における投票行動と情報行動 一年齢層別比較を中心に」、「動画視聴の実態把握と情報行動調査の精度向上に向けたグループインタビュー調査 ー東京大学情報学環橋元研究室とNHK放送文化研究所の共同研究」、「情報行動と社会意識に関する国際比較 ー「日本人の情報行動調査」プロジェクトにおける日中韓星米5ヵ国オンライン調査」、「乳幼児期における情報機器利用の実態」、「乳幼児を持つ共働き夫婦の仕事と家庭の両立と情報機器利用実態」、「医療・健康情報を中心とする個人情報提供への意識と不安 ーシニア世代を中心とする首都圏訪問留置調査」の6本の論文が掲載されている。

4.7 定期刊行物・ウェブサイト

4.7.1 定期刊行物

情報学環・学際情報学府では、日々の活動を学内外の方々に広く知ってもらうため、ニューズレターを発行している。ニューズレターは、情報学環教職員や学生だけでなく、学内他部局や本部役員をはじめ、学環にゆかりのある学外教員、そのほか広報用として入試説明会、ホームカミングデイ、学環来訪者などに随時配布している。内容は、教員へのインタビュー、研究室の活動報告、イベント予定、研究成果、受賞報告、展示会、各教員の書籍刊行情報など。2002年冬号から始まり、2017年度末までに通算50回発行した。2016年度発行の第48号からは、デザインや編集体制を大幅にリニューアルし、タイトルも『学環学府』から『GAKKAN』に改めた。デザイン性を高めた紙面は、情報学環・学際情報学府の特徴をよく表現しており、各方面から好評を得ている。

4.7.2 ウェブサイト

情報学環・学際情報学府は、これまでも教育・研究活動を広く国内外に周知すべく、ウェブサイトを開設し情報発信を行ってきた。これによって、「学環」「学府」という有機的で複雑な組織の活動の全貌や相互の関係が、学環・学府の活動に関心をもつ一般の人や将来の学府受験生など、学環・学府の外部の人にも明快に把握できるようにしている。また、ウェブサイトはコンピュータのみならずスマートフォンやタブレットからでも閲覧可能である。

2016年度からは、インターネットによる広報活動を一層強化するために、ウェブサイトのデザインを大幅にリニューアルし、編集部体制も新たに組織した。これにより、記事の更新を迅速かつ定期的に

行い、より充実した情報発信が可能となった。トップページにある「最近の研究・活動」欄では、学環・学府の教職員・学生が行っている活発な研究・教育活動を、魅力あふれる読み物として記事化し、随時掲載している。同じくトップページにある「ニュース」欄では最新の公募情報や入試情報を、「イベント」欄では学環の特徴でもある多彩なシンポジウム・公開研究会・ワークショップなどの開催案内を、一目でわかるように掲載している。また、グローバルナビゲーションでは、「学環・学府とは」「施設」「教育」「研究」「教員」「入試情報」など、学環・学府で行われている研究・教育の基本情報をはじめとした各情報に容易にアクセスできるようになっている。さらに、大部分の情報や記事を日本語・英語併記で掲載しており、国際発信にも力を入れている。

4.8 国際交流

国際交流事業は、個人研究者のレベル、研究室のレベル、部局のレベル、本部のレベルなど、さまざまなレベルで活発におこなわれている。大学院情報学環／学際情報学府全体としてのイベントとしては、11月24日、25日の2日間、東京で定例の「日韓シンポジウム」が開催された。

このシンポジウムは大学院情報学環とソウル大学校社会科学大学言論情報学科とで会場を交代しながら、1996年（当時は社会情報研究所）以来、学環の全体的な国際交流行事として位置付けられているものである。2017年からは、台湾・国立政治大学も正式に加わって、3大学間「日韓台」の交流となっている。

本年は、*Media in Globalized Asia* というテーマの下で、5人の教員が研究を発表した後、19人の大学院生がポスターセッションでそれぞれの研究を発表し、質的研究と量的研究を横断する多様な研究発表と討論が行われた。今年度から、東京大学の大学院生は、このイベントに参加する際、A1タームに **International Conference Presentation** という授業を受講することを義務付け、あらかじめ国際学会での発表のコツやノウハウを学んでもらうようにした。こうして、イベントのためのプレゼン準備から発表までの一連の過程を教育課程に組み込むことによって、本イベントは、さらに教育効果を上げるプログラムとなった。

11月25日（土曜日）には、全員で東京都千代田区にあるハフィントン・ポストを訪問し、デジタル化時代のジャーナリズムについて、竹下隆一郎編集長から話を伺った。質疑応答が活発に行われ、日韓台のメディアのデジタル化状況の比較などが話題になった。

また、学際情報学府では、国際交流事業活性化のために **Writing Support Desk** を設けて、英語論文の書き方相談・校正サービスを提供してきた。今年度は、留学生のニーズに応えるために、日本語の論文相談、校正サービスも提供し、充実を図った。

II. 資料

1 沿革

(旧社会情報研究所)

1929年 東京帝国大学文学部新聞研究室

1949年 東京大学新聞研究所

1992年 東京大学社会情報研究所に改組

東京大学大学院情報学環・学際情報学府と組織統合

(大学院情報学環)

2000年 東京大学大学院情報学環・学際情報学府

2004年 東京大学社会情報研究所と組織統合

文化・人間情報学コース、社会情報学コース、学際理数情報学コース設置

社会情報研究資料センター設置

2006年 総合分析情報学コース設置

2008年 アジア情報社会コース設置

総合防災情報研究センター設置

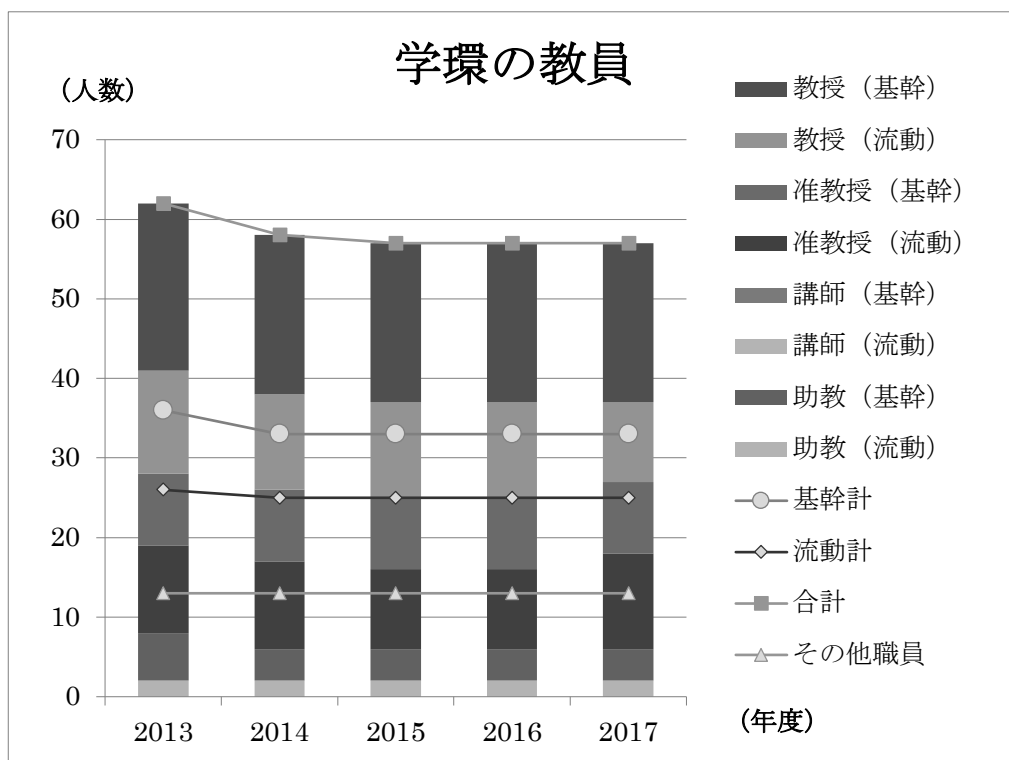
2009年 学際理数情報学コースが先端表現情報学コースへ変更

ユビキタス情報社会基盤研究センター設置

2010年 現代韓国研究センター設置

2 学環の教員（定員）

年度	教授		准教授		講師		助教		計			その他の職員
	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動		
2013	21	13	9	11	0	0	6	2	36	26	62	13
2014	20	12	9	11	0	0	4	2	33	25	58	13
2015	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13
2016	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13
2017	20	10	9	12	0	0	4	2	33	24	57	13



客員教員の状況

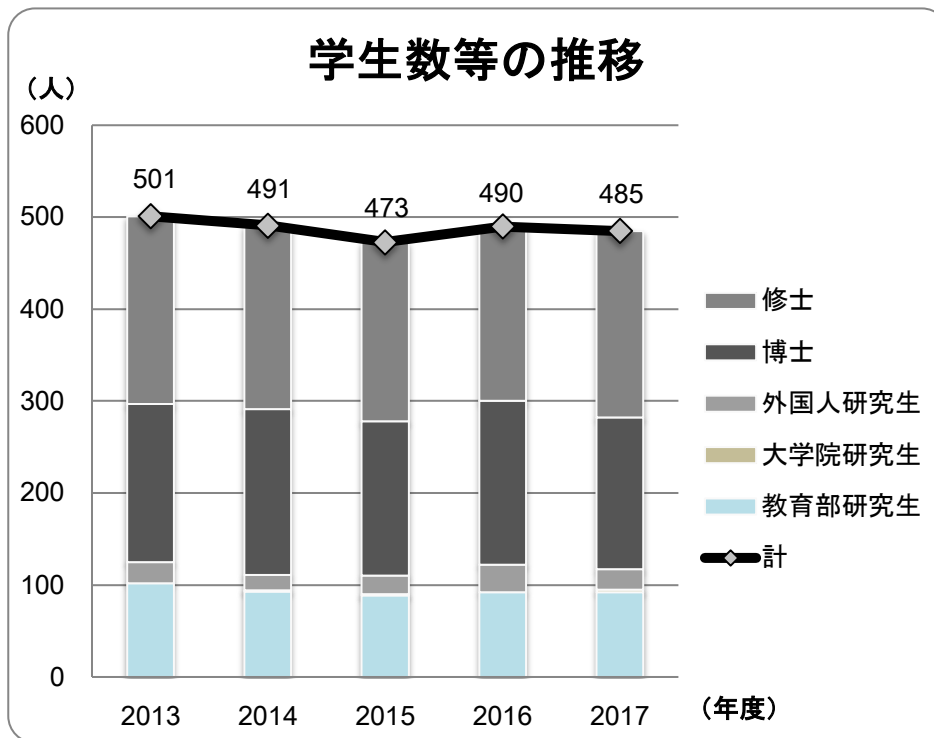
年度	職名	氏名	担当授業等	本務先
平成 24	客員教授	片田 敏孝	災害情報論	群馬大学
	客員教授	水島 久光	社会情報学研究法 I	東海大学
	客員教授	Paterson Robert Dunsmore	Information, Technology, and Society in Asia801	国際基督教大学
	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論IV	凸版印刷総合研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎IV	東京工業大学
	客員准教授	宇陀 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
平成 25	客員教授	片田 敏孝	災害情報論 II	群馬大学
平成 26	客員教授	片田 敏孝	災害情報論 II	群馬大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	宇田 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎IV	東京工業大学
平成 27	客員教授	片田 敏孝	災害情報論 II	群馬大学
	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府

	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宮廻 正明	調査・研究	東京藝術大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情学基礎Ⅳ	東京工業大学
	客員准教授	高木 聡一郎	調査・研究	国際大学
平成 28	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宇野 斉	調査・研究	法政大学
	客員教授	吉越 健治	IoT 及び Ubiquitous Computing に関する研究	アーカンソー大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	丹羽 史紀	CIDIR における教育・研究	福島大学
平成 29	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	総務省
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会

客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策 に関わる研究	情報通信総合研究所
客員准教授	石黒 祥生	ソニー寄付講座	名古屋大学
客員准教授	田中 東子	メディアとダイバーシティ研 究	大妻女子大学

3 学府の学生数

	2013	2014	2015	2016	2017
修士	204	200	195	190	203
博士	172	180	168	178	165
外国人研究生	23	17	20	30	22
大学院研究生	0	1	1	0	3
教育部研究生	102	93	89	92	92
計	501	491	473	490	485



4 教育部

教育部入学試験

平成 25(2013)年度から平成 29(2017)年度入学志願者数・受験者数・合格者数・入学者

年度	受入予	日本人	志願者	受験者	合格者	入学者
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

	定人員	／外国人	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
			本学	他大学	計	本学	他大学	計	本学	他大学	計	本学	他大学	計	本学	他大学	計
平成25(2013)年度	約30	日本人	46	38	84	41	37	78	19	10	29	19	10	29	19	10	29
		外国人	1	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	47	39	86	41	38	79	19	10	29	19	10	29	19	10	29
平成26(2014)年度	約30	日本人	56	38	94	53	32	85	24	8	32	24	8	32	24	8	32
		外国人	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
		計	57	38	95	54	32	86	25	8	33	25	8	33	25	8	33
平成27(2015)年度	約30	日本人	41	29	70	41	29	70	23	10	33	23	9	32	23	9	32
		外国人	1	1	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	42	30	72	42	30	72	23	10	33	23	9	32	23	9	32
平成28(2016)年度	約30	日本人	27	35	62	25	34	59	20	14	34	20	14	34	20	14	34
		外国人	0	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	27	40	67	25	38	63	20	14	34	20	14	34	20	14	34
平成29(2017)年度	約30	日本人	27	35	62	25	34	59	20	14	34	20	14	34	20	14	34
		外国人	0	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	27	40	67	25	38	63	20	14	34	20	14	34	20	14	34

5 土地・建物面積

・建物（平成30年3月31日現在）

建物名	建築年度	面積（延面積・㎡）
情報学環本館	S27	472
	S29	26
	S33	360
	S58	4,191
	計	5,049
工学部2号館	*H18	*500
第2本部棟	*H18	*42
福武ホール	H19	**3,241
駒場Ⅱ56号館	*H23	*36
ダイワユビキタス学術研究館	H26	**2,559
薬学部教育研究棟	*H23	*32

*使用開始年度・使用㎡数（借用部分であるため）

**福武ホール及びダイワユビキタス学術研究館の面積については全学共用スペース分を除く

6 入試定数と受入数

	修士		博士	
	入学定員	受入予定人員	入学定員	受入予定人員
平成25(2013)	100	100	44	44
平成26(2014)	100	100	44	44
平成27(2015)	100	100	44	44
平成28(2016)	100	100	44	44
平成29(2017)	100	100	44	44

7 年度別入試データ詳細

修士

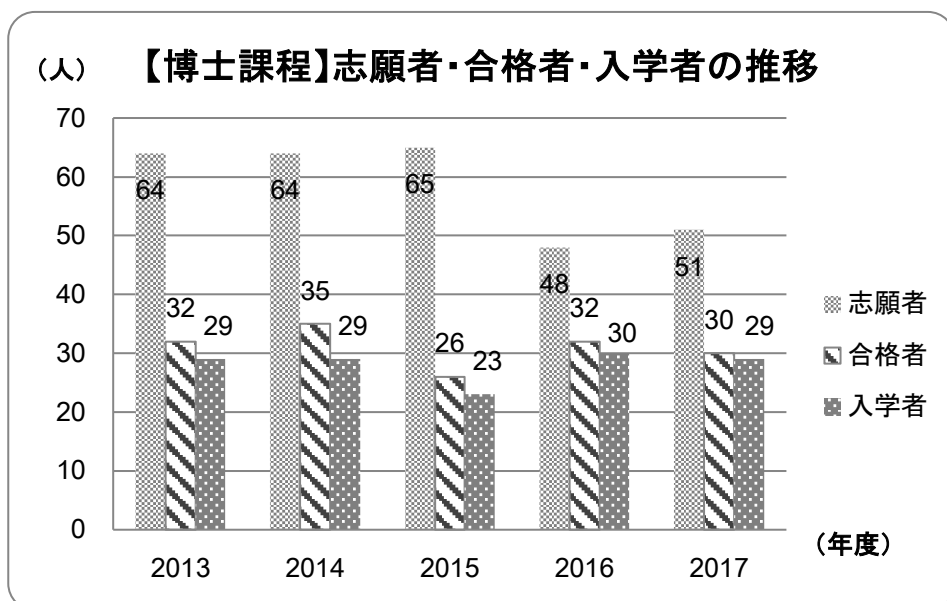
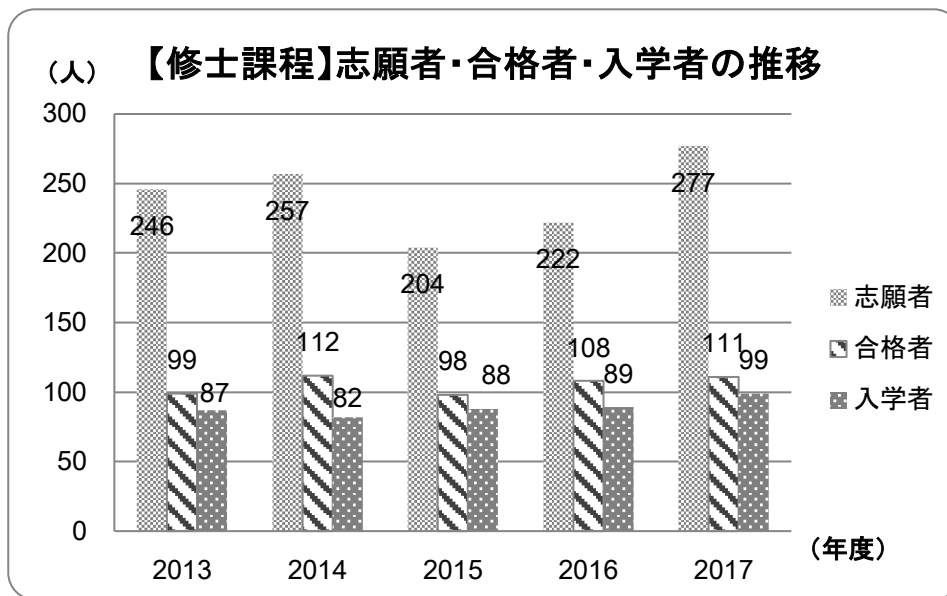
	2013	2014	2015	2016	2017
志願者	246	257	204	222	277
合格者	99	112	98	108	111
入学者	87	82	88	89	99

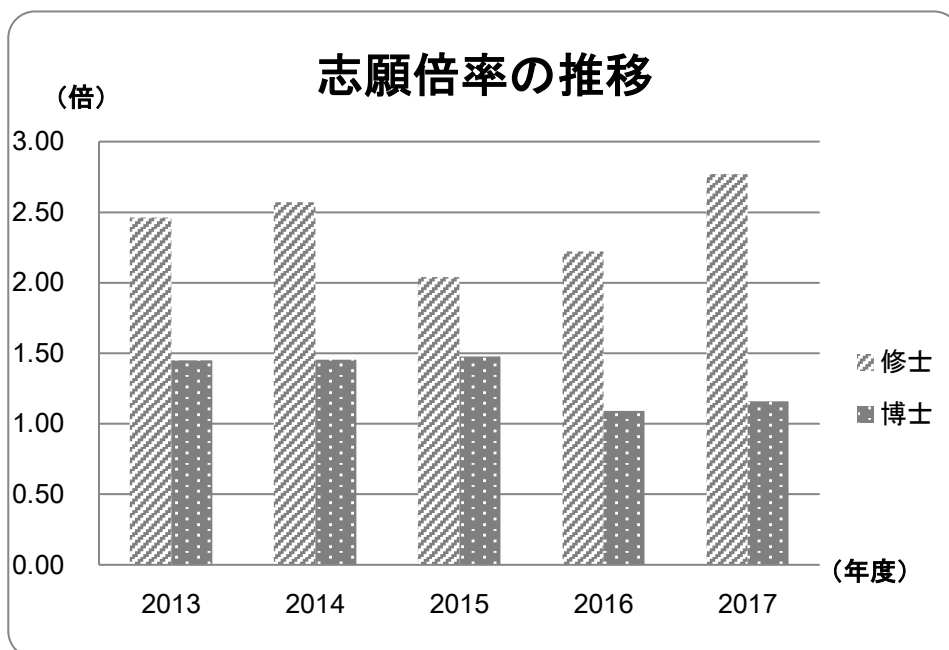
博士

	2013	2014	2015	2016	2017
志願者	64	64	65	48	51
合格者	32	35	26	32	30
入学者	29	29	23	30	29

志願倍率（志願者／入学定員）

	2013	2014	2015	2016	2017
修士	2.46	2.57	2.04	2.22	2.77
博士	1.45	1.45	1.48	1.09	1.16





2017 年度修士入学試験詳細

志願者

本学	45
他大学	232
277	

合格者

本学	34
他大学	77
111	

入学者

本学	28
他大学	71
99	

志願者

日本人	162
外国人	115
277	

合格者

日本人	70
外国人	41
111	

入学者

日本人	64
外国人	35
99	

志願者

男	137
女	140
277	

合格者

男	64
女	47
111	

入学者

男	59
女	40
99	

志願者

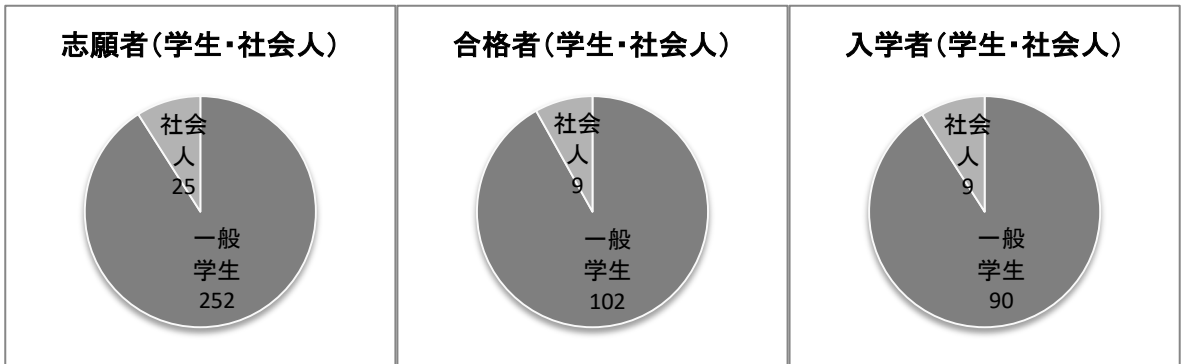
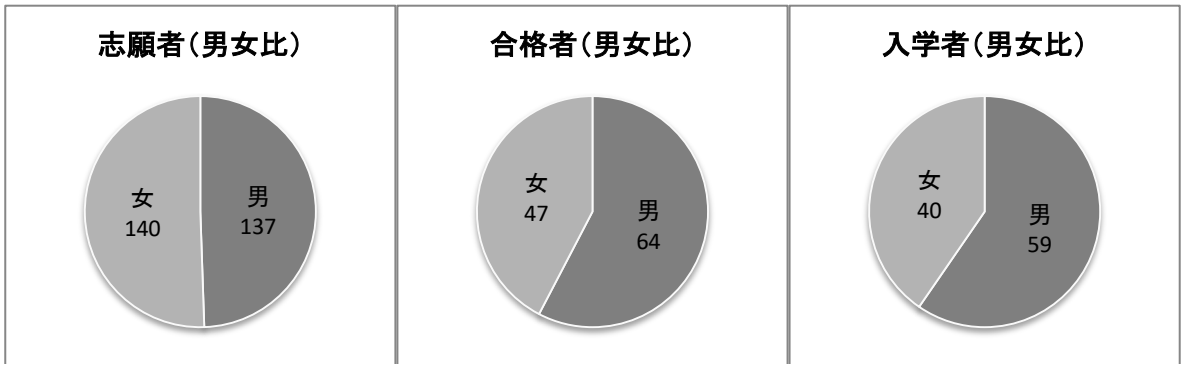
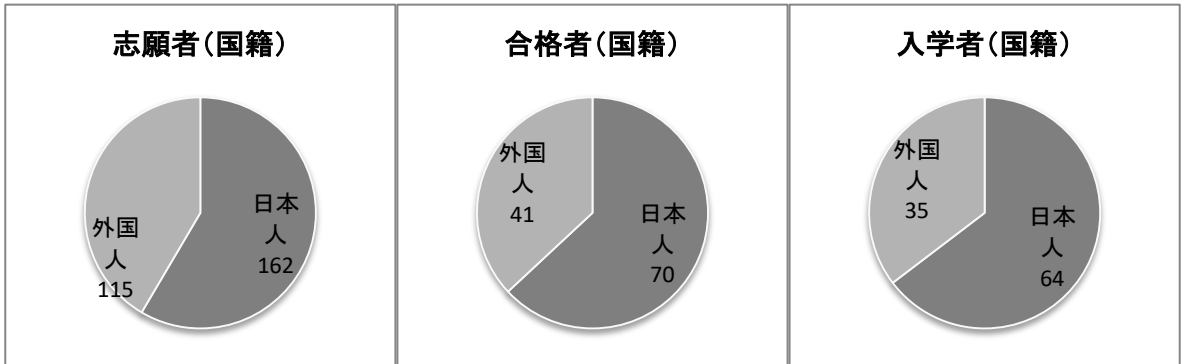
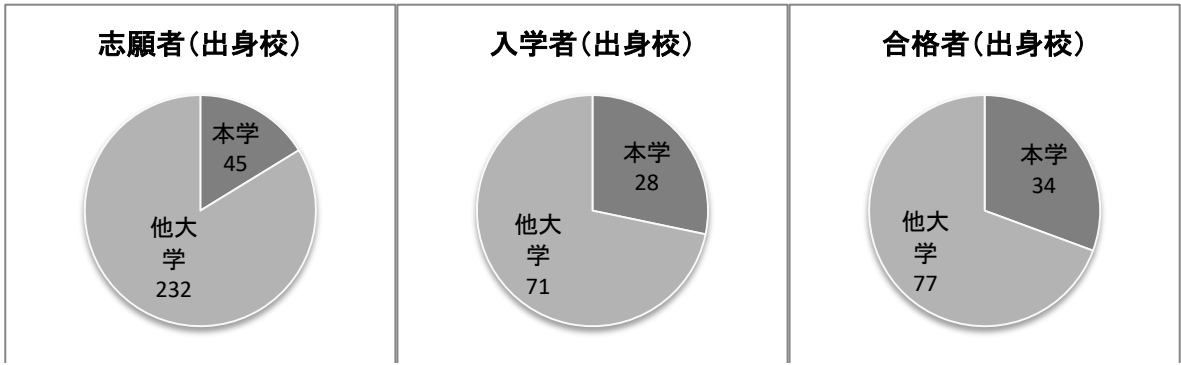
一般学生	252
社会人	25
277	

合格者

一般学生	102
社会人	9
111	

入学者

一般学生	90
社会人	9
99	



2017 年度博士入学試験詳細

志願者

本学府	22
他大学院	29
	51

合格者

本学府	15
他大学院	15
	30

入学者

本学府	15
他大学院	14
	29

志願者

日本人	30
外国人	21
	51

合格者

日本人	20
外国人	10
	30

入学者

日本人	19
外国人	10
	29

志願者

男	30
女	21
	51

合格者

男	17
女	13
	30

入学者

男	17
女	12
	29

志願者

一般学生	40
社会人	11
	51

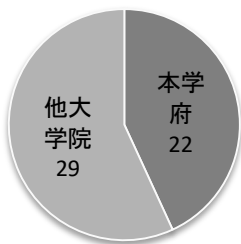
合格者

一般学生	23
社会人	7
	30

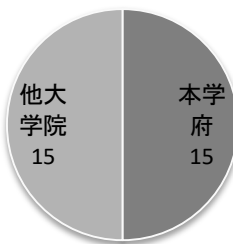
入学者

一般学生	22
社会人	7
	29

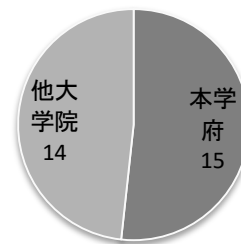
志願者(出身校)

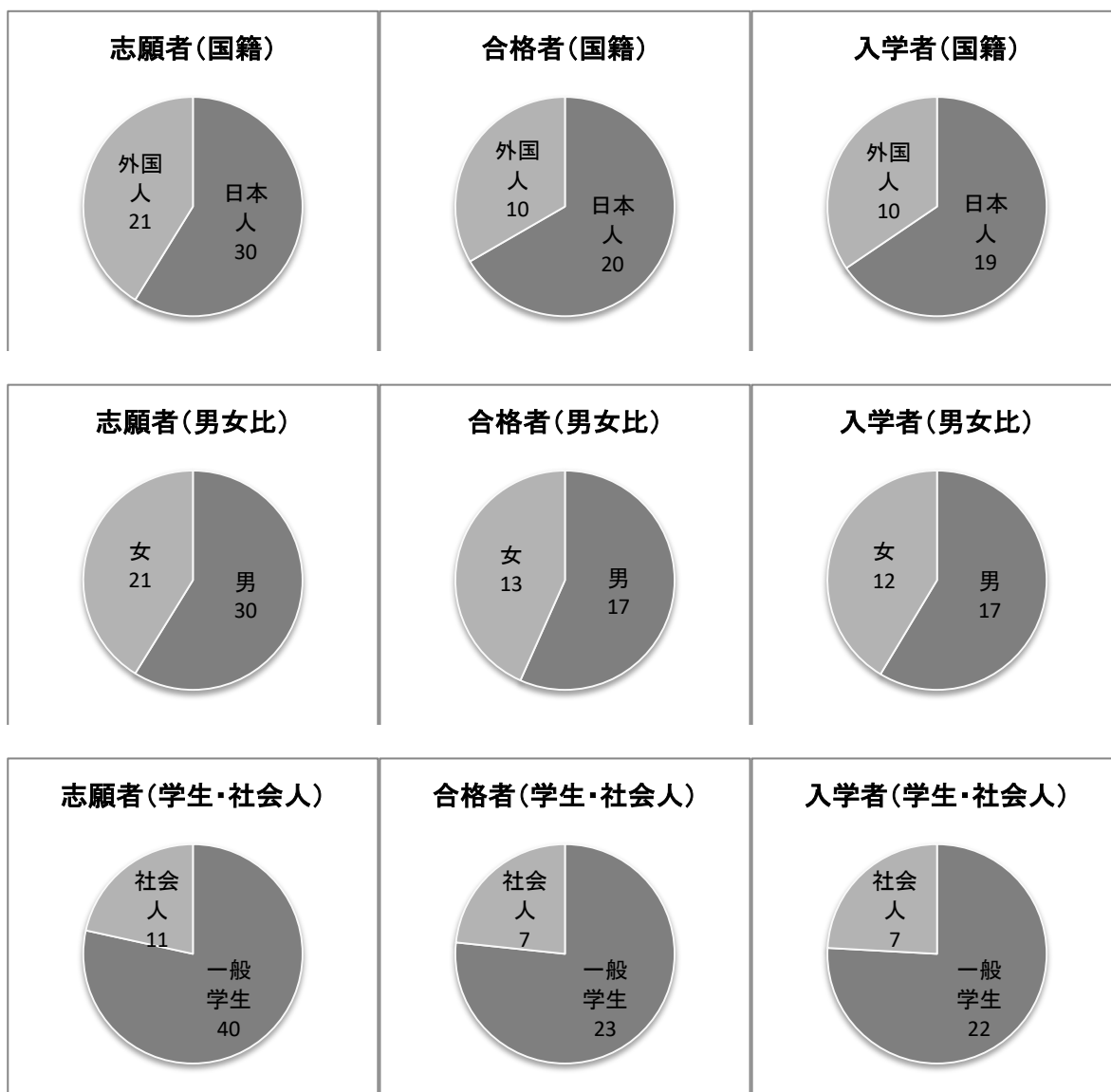


合格者(出身校)



入学者(出身校)





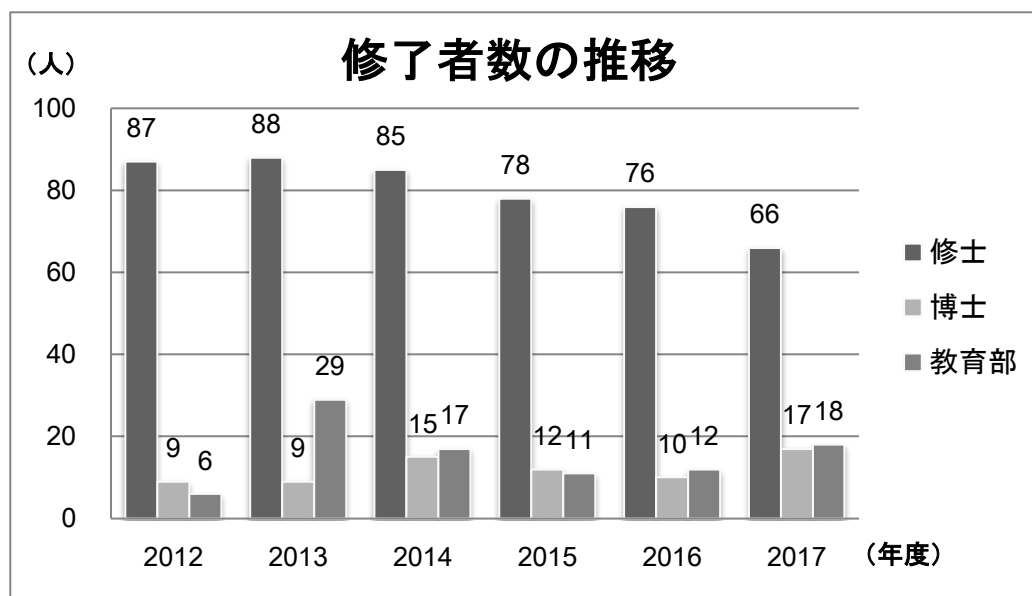
8 修了者数の推移

平成 24(2012)年度から平成 29(2017)年度修了者数(教育部研究生)

年度		修了者		
		本学	他大学	計
平成 24(2012)年度	日本人	4	2	6
	外国人	0	0	0
	計	4	2	6
平成 25(2013)年度	日本人	13	16	29
	外国人	0	0	0
	計	13	16	29

平成 26 (2014) 年度	日本人	10	7	17
	外国人	0	0	0
	計	10	7	17
平成 27 (2015) 年度	日本人	6	5	11
	外国人	0	0	0
	計	6	5	11
平成 28 (2016) 年度	日本人	8	4	12
	外国人	0	0	0
	計	8	4	12
平成 29 (2017) 年度	日本人	6	12	18
	外国人	0	0	0
	計	6	12	18

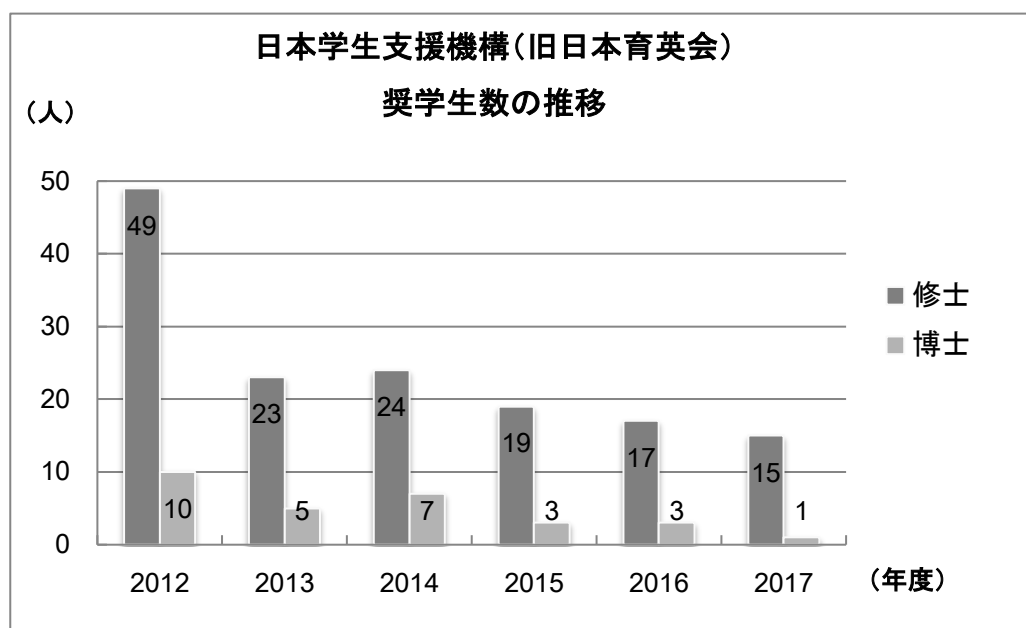
	2012	2013	2014	2015	2016	2017
修士	87	88	85	78	76	66
博士	9	9	15	12	10	17
教育部	6	29	17	11	12	18



9 学生支援機構（旧育英会）奨学生数

	第一種		第二種		合計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士

2012	37	9	12	1	49	10
2013	19	5	4	0	23	5
2014	20	5	4	2	24	7
2015	16	3	3	0	19	3
2016	15	3	2	0	17	3
2017	13	1	2	0	15	1



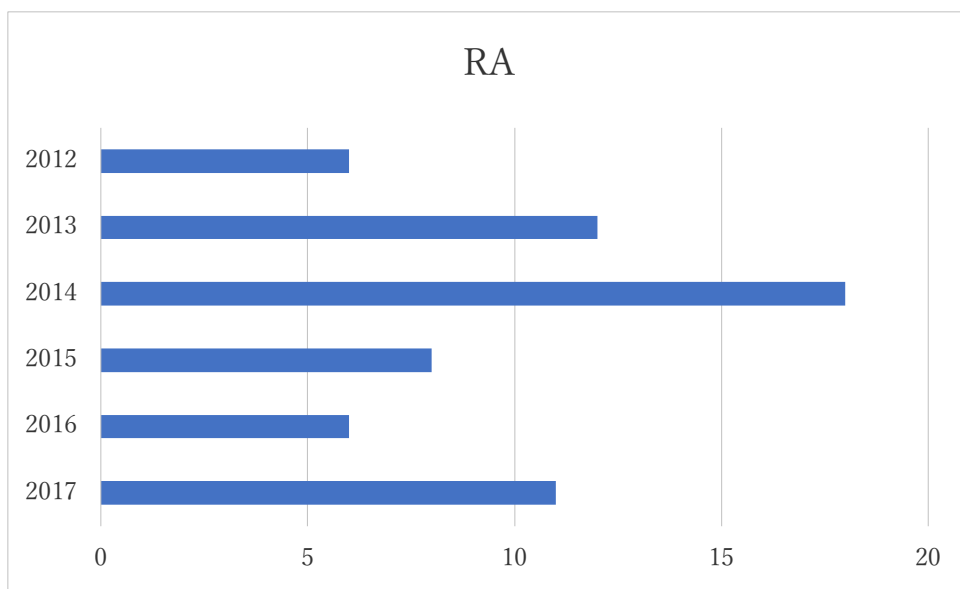
10 日本学術振興会特別研究員数

	DC 1	DC 2	合計
2012	2	9	11
2013	2	2	4
2014	2	5	7
2015	2	5	7
2016	6	3	9
2017	2	5	7

11 リサーチアシスタント数

年度	RA
2017	11
2016	6

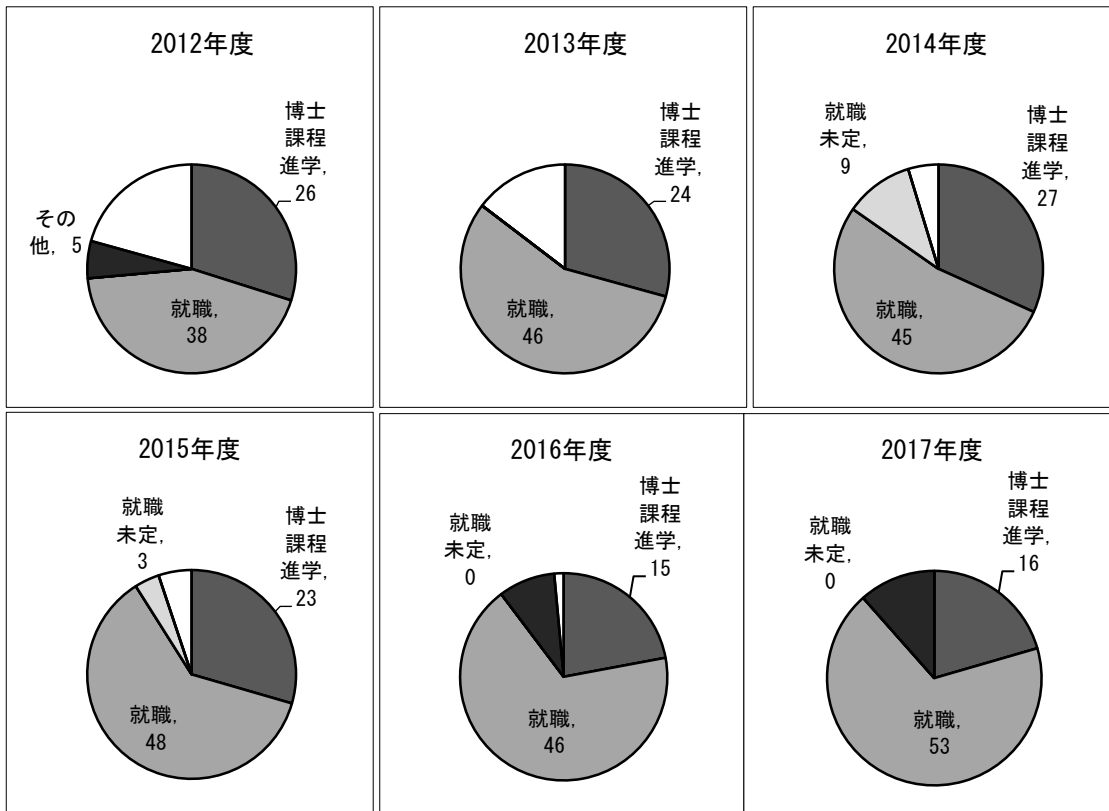
2015	8
2014	18
2013	12
2012	6



12 就職状況

学際情報学府修士課程修了者 進路状況資料 (2012年度～2017年度)

区分		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
博士課程進学	学際情報学府	19	22	24	23	15	15
	学内他研究科	4	2	3			
	学外	3					1
海外留学							
就職		38	46	45	48	46	53
大学院研究生	学際情報学府						
	学内他研究科						
帰国(外国人留学生)							
就職未定					3		
その他		5		9		6	9
不明		18	12	4	4	1	
合計		87	82	85	78	68	78



注) 白抜き部分は「不明」を示す

<就職先一覧>

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ソニー(株) 2	(株)NTT データ 2	日本放送協会(NHK) 3	日立製作所 3	ソニー(株) 3	アクセントリア(株) 3
(株)電通 2	ソニー(株) 2	(株)NTT データ 2	KDDI(株) 2	(株)NTT ドコモ 3	日本 IBM 3
(株)博報堂 2	(株)日立製作所 2	ソニー(株) 2	株式会社日本総合研究所 2	グーグル合同会社 2	(株)NTT データ 2
ゆうちょ銀行 2	株式会社ディー・エヌ・エー 2	(株)日立製作所 2	キャノン株式会社 2	ヤフー(株) 2	LINE(株) 2
LIDEA & CO.,LTD 1	東京都庁 1	(株)東京通信社 1	プライスウォーターハウスクーパース株式会社 2	アクセントリア(株) 2	ソフトバンク(株) 2
NPO 法人 Collable 代表理事 1	特別区 1	(株)電通 1	ヤフー株式会社 2	楽天(株) 2	(株) M3 1
NTT研究所 1	中国語学校 1	損害保険ジャパン日本興亜(株) 1	(株)NTT データ 1	アマゾンジャパン合同会社 1	Google 1
NTTコミュニケーションズ 1	早稲田大学 1	(株)博報堂 1	(株)電通 1	大阪ガス(株) 1	JP モルガン・アセット・マネジメント(株) 1
(株)NSN 1	京都芸術大学 1	シャチハタ(株) 1	JP モルガン証 1	東京海上日動 1	KAIST (Korea 1

			券株式会社	リスクコンサル ティング(株)	Advanced Institute of Science and Technology)	
(株)グリー	1 秋田公立美術 大学	1 (株)ベネッセコ ーポレーション	1 LINE(株)	1 地方公共団体 情報システム 機構	1 KDDI(株)	1
(株)スクエア・エ ニックス	1 株式会社バッフ アロー	1 (株)リコー	1 アクサ生命保 険(株)	1 (株)LIG	1 NTT ドコモ	1
(株)テレコムスタ ッフ	1 イオン(株)	1 (株)マーベラス	1 株式会社 DMM.com	1 (株)コーボレイ トディレクション	1 Panasonic	1
(株)テレビ朝日	1 (株)内田洋行	1 foo.log(株)	1 株式会社 KADOKAWA	1 京都府国保連 合	1 PUMCH	1
(株)ビービット	1 グリー(株)	1 新日鉄住金ソ リューションズ (株)	1 株式会社応用 社会心理学研 究所	1 (株)マクロミル	1 S&I(株)	1
(株)ビデオリサー チコムハウス	1 日本オラクル (株)	1 三菱電機(株)	1 株式会社キー ーコーヒー	1 國學院大学 特任助教	1 Sony Global Education	1
(株)マクロミル	1 近畿日本鉄道 (株)	1 (株)コーエーテ クモゲームス	1 株式会社コー エーテクモゲー ムス	1 特別国立研究 開発法人 理 化学研究所	1 アマゾンウェ ブサービスジ ャパン	1
(株)ミクシィ	1 マネックスグル ープ(株)	1 (株)リクルート ホールディング ス	1 株式会社メディ アドウ	1 (株)リスペクト	1 (株)CLUE	1
(株)ラーンウェル	1 (株)コナミデジ タルエンタテイ メント	1 (株)Cygames	1 株式会社リク ルートホール ディングス	1 (株)ベネッセコ ーポレーション	1 (株) LIFULL	1
キャノン(株)	1 本田技研工業 (株)	1 (株)みずほフィ ナンシャルグル ープ	1 恵和株式会社	1 パシフィックコ ンサルタンツ (株)	1 (株) インター ジ	1
グーグルジャパ ン	1 共同通信社	1 東日本電信電 話(株)	1 ゴールドマン・ サックス・ジャ パン・ホールデ ィングス有限会 社	1 国際交流基金	1 (株) エステッ ク	1
財団法人地方自 治情報センター	1 日本電信電話 (株)	1 (株)スパイス ボックス	1 札幌大谷大学	1 早稲田文学編 集室	1 (株)チェンジ ウェブ	1
東映アニメーショ ン(株)	1 (株)日立コンサ ルティング	1 (株)リクルート ジョブズ	1 サントリーホー ルディングス株 式会社	1 (株)Huber	1 (株) デンソ ー	1
日本オラクル(株)	1 (株)東芝	1 凸版印刷(株)	1 シャープ株式 会社	1 アセットマネ ジメント One	1 (株)電通	1
野村総合研究所	1 (株)富士通	1 (株)LIXIL	1 ソニー株式會 社	1 日本学術振興 会 特別研究 員	1 (株)ネットプ ロテクション ズ	1
富士ゼロックス (株)	1 (株)日産自動車	1 (株)東京放送 ホールディング ス(TBS)	1 東京都	1 (株)リクルート ホールディング ス	1 (株)博報堂DY メディアパー トナーズ	1
八千代エンジニ ヤリング(株)	1 (株)猿人	1 独立行政法人 科学技術振興 機構	1 トヨタ自動車株 式会社	1 (株)電通	1 (株) ビジュ アルリサーチ	1

ヤフー(株)	1	(株)NTTドコモ	1	富士通(株)	1	日本学術振興会	1	(株)グッドワールド	1	(株)ミシマ社	1
楽天(株)	1	キヤノン(株)	1	(株)日本総合研究所	1	日本テレビ放送網株式会社	1	KDDI(株)	1	(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ	1
ラティス・テクノロジー(株)	1	(株)電通国際情報サービス	1	ベース(株)	1	日本マイクロソフト株式会社	1	パナソニック(株)	1	(株)メルカリ	1
		(株)講談社	1	コグラフィ(株)	1	任天堂	1	任天堂(株)	1	(株)ワークスアプリケーションズ	1
		(株)学研ホールディングス	1	マイクロソフトディプロップメント(株)	1	阪神電気鉄道株式会社	1	(株)みずほフィナンシャルグループ	1	グリー(株)	1
		(株)バンダイナムコスタジオ	1	グーグル(株)	1	富士通	1	NTTコミュニケーションズ(株)	1	ザイオソフト(株)	1
		(株)リクルートホールディングス	1	Berlotz Japan, Inc	1	ベネッセコーポレーション	1	Rhizomatiks Research	1	裁判所書記官山梨県	1
		トヨタ自動車(株)	1	北京大学教員	1	本田技研工業(株)	1	(株)gumi	1	第一生命保険(株)	1
		(株)電通	1	上海奇邑传播有限公司	1	三井住友海上	1	フロンティアマネジメント(株)	1	トヨタ自動車(株)	1
		(株)チームラボ	1			リクルートホールディングス	1	IBM Japan	1	トレンドマイクロ(株)	1
		富士通(株)	1							任天堂(株)	1
		(株)サイバーエージェント	1							みずほフィナンシャルグループ	1
		(株)MEDICA	1							モルガン・スタンレー・グループ(株)	1
		三菱総合研究所	1							レキオソフト(株)	1
		昭和電工(株)	1							株式会社 TABI LABO	1
										三井物産(株)	1
										赤坂文化社	1
										特定非営利活動法人新宿環境活動ネット	1

13 研究員（客員）等

情報学環

事項／年度	25	26	27	28	29
受託研究員	0	0	0	0	0

中国政府派遣研究員	0	0	0	0	0
外国人特別研究員	6	6	3	2	1
国内研究員	0	0	0	0	0
私学研修員	0	0	0	0	0
客員研究員	27	34	24	33	65
国際研究員等	10	9	24	21	13
交流研究員	16	22	31	15	7

14 学会賞など受賞者リスト

- ・濱田 健夫, 福嶋 政期, ハウタサーリ アリ. 場所に関連した単語の音声提示による偶発的語彙学習手法 MVE 賞 電子情報通信学会
- ・阪口紗季, 東納ひかり, 松下光範. 実物体と影の変形を用いた情報の重畳と選択的視覚化 芸術科学会論文賞 芸術科学会
- ・Ehsan Javanmardi. Autonomous Vehicle Self-Localization Based on Probabilistic Planar Surface Map and Multi-channel LiDAR in Urban, Best Student paper, ITSC2017
- ・津野靖士・山中浩明・翠川三郎・地元孝輔・宮腰寛之・佐口浩一郎・酒井慎一・三宅弘恵・瀬藤一起. 2011年東北地方太平洋沖地震の東京湾西岸部に於ける周期2~3秒の強震動生成要因 日本地震工学会論文賞 日本地震工学会

15 論文数

年度	件数	文理融合	学環・学府内協力
1999年度以前	323	1	0
2000年度	645	48	14
2001年度	654	49	18
2002年度	916	98	53
2003年度	949	107	54
2004年度	904	122	83
2005年度	846	232	91
2006年度	982	149	24
2007年度	947	45	17
2008年度	1100	47	6
2009年度	1002	125	22
2010年度	1070	86	24
2011年度	1208	88	12
2012年度	1067	96	24
2013年度	814	51	3
2014年度	700	124	7

2015年度	547	39	37
2016年度	414	34	22
2017年度	370	29	8

注：業績 DB 入力データに基づく各年度の論文数(著書，分担著書，雑誌論文，国際会議論文，その他の論文，講演発表)

16 特許出願・公開数

年度	出願件数	公開
2001年度	8	2
2002年度	5	5
2003年度	5	4
2004年度	1	2
2005年度	1	3
2006年度	2	1
2007年度	3	1
2008年度	4	2
2009年度	10	5
2010年度	17	6
2011年度	6	8
2012年度	5	16
2013年度	6	6
2014年度	0	0
2015年度	2	3
2016年度	0	1
2017年度	1	0
合計	76	65

17 国際団体役員・委員数

	学術的な団体の役員・委員*1	その他の団体役員・委員等*2
2011年度	13	1
2012年度	13	0
2013年度	8	0
2014年度	8	0
2015年度	12	0
2016年度	11	0
2017年度	5	1

*1 「学会・会議等役職」のうち「国際性有」かつ「学会役員委員」であるもの

*2 「団体役員・委員」のうち国際的なもの

18 政府関係委員会委員数

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
内閣官房	2	4	7	7	3	5	1
内閣府	4	2	2	1	3	3	4
総務省	25	26	27	12	7	13	5
経済産業省	5	2	2	2	3	2	2
文部科学省	8	2	13	12	19	15	10
厚生労働省	3	0	1	1	1	0	0
国土交通省	8	7	14	12	7	7	8
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	1	1	1
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	1	2	3
特許庁	0	0	0	0	1	1	0
人事院	1	0	1	1	2	4	4
日本学術会議	0	0	1	1	1	0	1
その他	5	0	8	8	10	9	10
政府全体	62	44	76	57	59	62	49

19 地方公共団体関係委員会委員数

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
都道府県	4	6	10	7	3	9	5
市区町村	4	6	2	4	4	4	11
地方公共団体関係全体	8	12	12	11	7	13	16

20 ジャーナル編集・会議運営

	学会誌等編集査読*1	学術大会等運営*2
件数	17	3
うち国際的なもの	10	1

注：国内外の学会活動(学術誌編集委員，会議運営委員など) 注：2017年度のみ

*1 「学会・会議等役職」のうち「ジャーナル編集査読」であるもの

*2 「学会・会議等役職」のうち「大会組織運営」であるもの

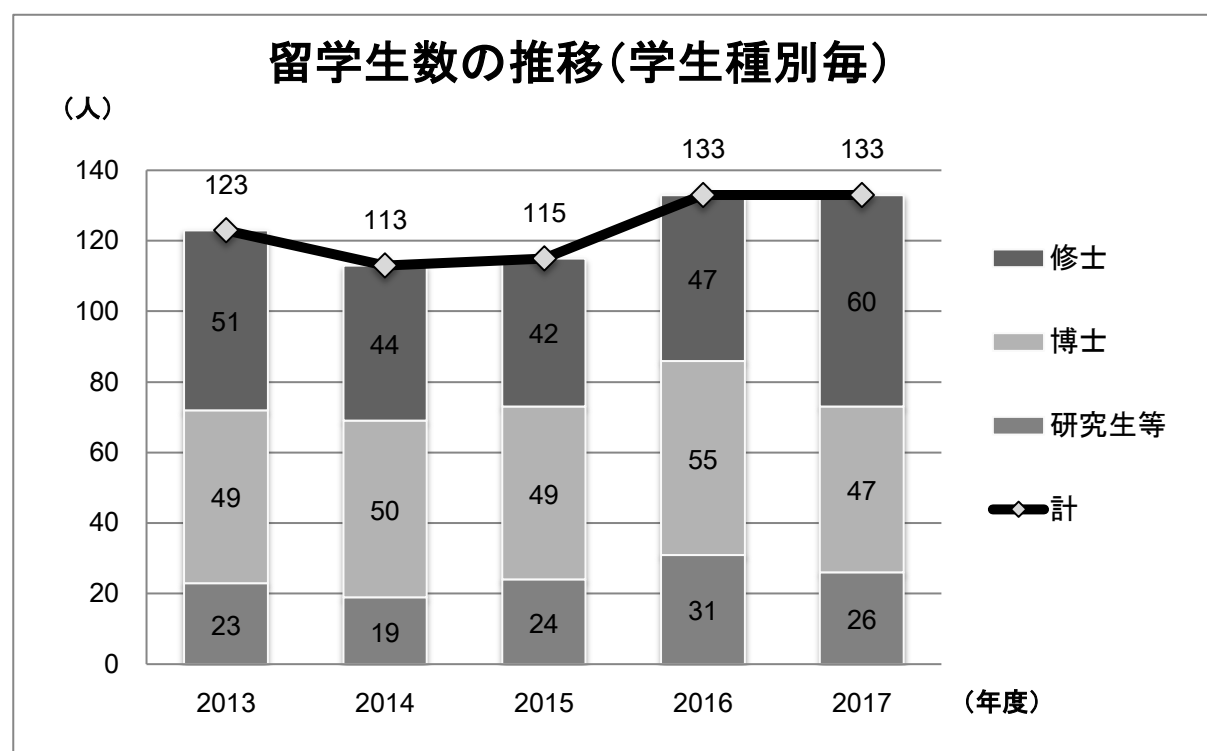
21 定期刊行物一覧

- ・『情報学研究 調査研究編』No.34 (2018年3月)
- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』 No.93 (2017年10月)，No.94 (2018年3月)
- ・ニューズレター『GAKKAN』No.49 (2017年9月)、『GAKKAN』No.50 (2018年3月)

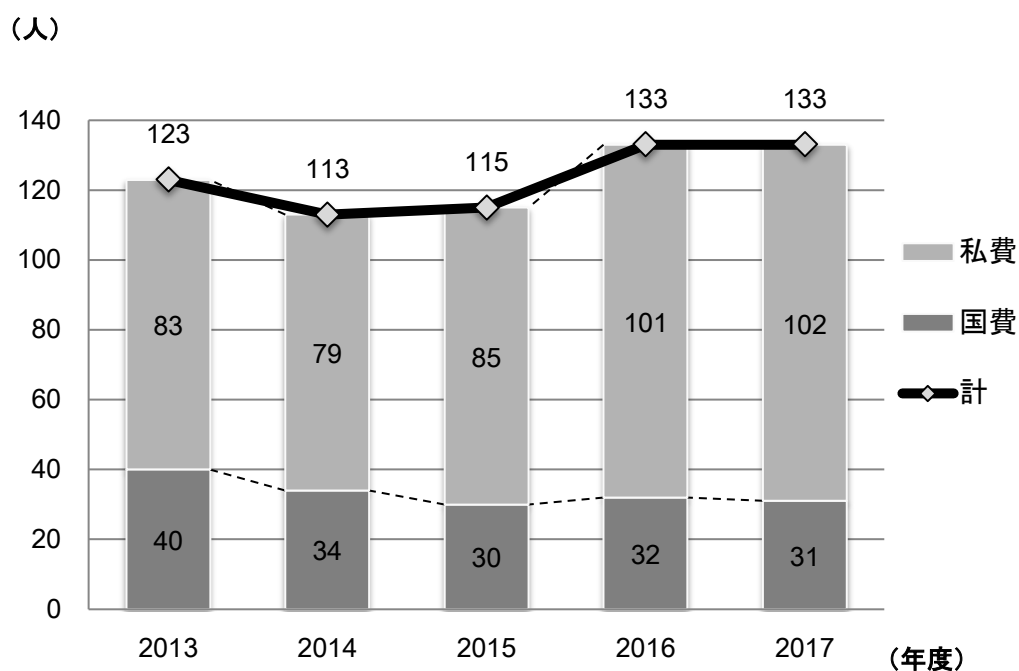
22 留学生数の推移

各年度5月1日現在

年度	修士		博士		外国人 研究生等		教育部 研究生	合計		総計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	私費	国費	私費	
2013	15	36	14	35	11	12	0	40	83	123
2014	14	30	10	40	10	8	1	34	79	113
2015	9	33	14	35	7	17	1	30	86	116
2016	4	43	16	39	12	19	0	32	101	133
2017	10	50	10	37	11	15	0	31	102	133



留学生数の推移(国費・私費)



23 留学生国籍別一覧 (2017年5月1日現在)

国又は地域	国費	私費	計
アジア			
タイ		1	1
インドネシア	2	3	5
フィリピン	2	1	3
韓国	7	11	18
ベトナム		2	2
中国	4	58	62
台湾		11	11
小計	15	87	102
中近東			
トルコ	1		1
イスラエル	2	1	3
小計	3	1	4
オセアニア			
オーストラリア	1	1	2
小計	1	1	2
北米			
カナダ		2	2
アメリカ合衆国	4	3	7
小計	4	5	9

中南米			
ブラジル	1		1
チリ	1		1
小計	2	0	2
ヨーロッパ			
アイルランド	1		1
オランダ		1	1
ドイツ	1	1	2
フランス		3	3
イタリア	1		1
ロシア		1	1
エストニア	2		2
ウクライナ	1		1
ウズベキスタン		1	1
イギリス (香港)		1	1
小計	6	8	14
合計	31	102	133

東京大学 大学院情報学環・学際情報学府 年報

平成31年3月 発行
編集兼発行者 東京大学大学院情報学環・学際情報学府
〒113-0033
東京都文京区本郷7丁目3番1号

表紙 CG 画像提供 角田哲也